

岩手県総合計画審議会

「県民の幸福感に関する分析部会」

令和5年度年次レポート

令和5年11月

目次

第1章	本報告書の内容	1
第2章	令和5年度の分析事項	2
第3章	調査結果	
3.1	「県の施策に関する県民意識調査」の結果	5
3.1.1	調査目的及び対象等	
3.1.2	調査結果の概要	
3.2	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果	12
3.2.1	調査目的及び対象等	
3.2.2	調査結果の概要	
第4章	分析結果	
4.1	分析方針等について	16
4.2	主観的幸福感について	21
4.3	分野別実感について	24
4.3.1	実感が上昇した分野	
4.3.2	実感が低下した分野	
4.3.3	実感が横ばいの分野	
第5章	まとめ	
5.1	主観的幸福感について	46
5.2	分野別実感について	46
5.2.1	実感が上昇した分野	
5.2.2	実感が低下した分野	
5.2.3	実感が横ばいの分野	
	【追加分析1】	
	「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因に係る分析	51
	【追加分析2】	
	新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析	61
	<参考>	
参考1	県民の幸福感に関する分析部会運営要領	77
参考2	県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿	78
参考3	令和5年度における部会開催状況等	78
参考4	委員所感	79

別冊【資料編】

- 参考資料 1 「令和5年県の施策に関する県民意識調査」調査票
- 参考資料 2 「令和5年県の施策に関する県民意識調査」結果
- 参考資料 3 「令和5年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票
- 参考資料 4 「令和5年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」結果
- 参考資料 5 「令和5年県の施策に関する県民意識調査」属性別平均点
- 参考資料 6 「令和5年県の施策に関する県民意識調査」属性別分析結果
- 参考資料 7 「令和5年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」回答意見とりまとめ結果
- 参考資料 8 「令和5年度幸福について考えるワークショップ」の開催結果

第1章 本報告書の内容

【趣旨】

県では、総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」(以下「県民計画」という。)において、県民の幸福を守り育てることを基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して取組を展開しています。

計画の推進に当たっては、アクションプランである「政策推進プラン」について、政策評価の仕組みに基づく進捗管理を行うこととしており、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や、社会経済情勢も踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくこととしています。

そこで、岩手県総合計画審議会において、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」(以下「分析部会」という。)を設置し、「県の施策に関する県民意識調査」(以下「県民意識調査」という。)に幸福に関する設問を設け、第1期政策推進プランが始まる直前の県民意識調査の調査年である平成31年を基準年とし、令和2年以降、毎年の県民意識調査結果を基準年と比較し、変動要因について分析を行っています。

この報告書は、令和5年度における分析部会の分析結果をとりまとめたものです。

【概要】

令和5年県民意識調査結果において、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は3.49点(基準年調査:3.43点)となり、基準年より0.06点上昇しています。

なお、この変動について、t検定により時系列変化の有無を検証した結果、基準年と比べて有意に上昇しているため、主観的幸福感については上昇していると考えられます。(P21 参照)

同様に、令和5年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を見ると、基準年に比べて、下記のとおり2分野で上昇、4分野で横ばい、6分野で低下、となっていることから、本書において、その変動要因の分析を行いました。(P24 以降参照)

上 昇 (2分野) : 心身の健康、家族関係

横ばい (4分野) : 子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、自然のゆたかさ

低 下 (6分野) : 余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り

また、県民意識調査においては、平成28年から幸福に関する設問を設けており、幸福に関する調査を開始して以降、一貫して高値又は低値で推移している属性についても、その要因の分析を行いました。

令和5年度を初年度とする第2期政策推進プランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、重点事項の1つに、自然減・社会減対策の強化を掲げていることから、施策等を推進する上で参考となるよう「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析しました。(P51 参照)

併せて、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について、昨年度に引き続き、追加分析を行いました。(P61 参照)

第2章 令和5年度の分析事項

県では、県民の主観的幸福感や幸福に関する分野別実感について、毎年、無作為抽出により5,000人の対象者を選定して行う県民意識調査により把握しています。

しかし、当該調査のみでは、分野別実感の変動要因を推測することは困難であることから、分析部会において検討の上、令和2年1月から調査対象者を固定した、「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）を実施することとしました。補足調査は、県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から600人を調査対象者として抽出し、以降、県民意識調査と同時期に実施しています。

表1 県民意識調査と補足調査

	県民意識調査	補足調査
目的	県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること	県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと (対象者を固定することで、対象者の実感が前回調査から変動した項目を把握し、県民意識調査の分野別実感が変動した要因を推測する)
対象	県内に居住する18歳以上の個人	県内に居住する18歳以上の個人
調査人数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）※1
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出（回答者は毎年変更）	基準年である平成31年県民意識調査回答者のうち補足調査にご協力いただける方から選定し、毎年固定
調査時期	毎年1月～2月※2	毎年1月～2月※2
備考	—	令和5年調査から、分野別実感の回答理由と関連の強い要因について、具体的な事例内容に関する自由記載欄を追加

※1 令和5年補足調査は、県内在住で調査に御協力いただける567人を対象として実施

※2 令和5年は両調査の調査期間を3月まで延長

分析部会では、県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の方法により分析を行いました。

- 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握（令和5年県民意識調査結果の属性分析）
県民意識の属性別での特徴を把握するため、令和5年県民意識調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析

（集計方法）

主観的幸福感及び分野別実感の分析に当たっては、5段階の回答に応じて次のとおり配点することで得点化し集計（リッカート尺度）

- ・幸福である、感じている 5点
- ・やや幸福である、やや感じている 4点
- ・どちらでもない 3点
- ・あまり幸福ではない、あまり感じない 2点
- ・幸福ではない、感じない 1点

なお、選択肢には「わからない」の回答欄があるが、「わからない」及び「未回答」は、集計から除外

- 分野別実感の変動要因の推測（基準年との2時点比較）
 - ・ 県民意識の変化の状況を把握するため、平成31年（基準年）と令和5年の県民意識調査の結果から、2時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を分析
 - ・ 2時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、実感が上昇・低下した要因を推測
- 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測
平成28年から令和5年までの県民意識調査の結果から、分野別実感の平均値が一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性について、令和5年補足調査において当該属性に該当し、高値にあつては「感じる・やや感じる」、低値にあつては、「感じない・あまり感じない」と回答した人の回答項目等から要因を推測

表2 分析等に係るスケジュール

年度	調査	分析
平成12年度)	県民意識調査	—
平成27年度		
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度 (令和元年度)	幸福実感に係る調査を開始 (H28.1~)	<ul style="list-style-type: none"> ・補足調査の設計 ・過去の県民意識調査の分析
令和2年度		<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析
令和3年度		<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和4年度		<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・県民の幸福実感の推移の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和5年度		<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・子育て分野に関する分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和6年度以降		<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析

第1期政策推進プラン

第2期政策推進プラン

第3章 調査結果

3.1 「県の施策に関する県民意識調査」の結果

3.1.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること
- ② 調査対象 県内に居住する18歳以上の個人
- ③ 対象者数 5,000人
- ④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和5年1～3月（毎年調査）
- ⑦ 回収者数 2,942人
- ⑧ 有効回収率 58.8%
- ⑨ 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,266	(43.0)
女性	1,640	(55.7)
その他	8	(0.3)
不明	28	(1.0)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	36	(1.2)
20～29歳	129	(4.4)
30～39歳	249	(8.5)
40～49歳	414	(14.1)
50～59歳	507	(17.2)
60～69歳	605	(20.6)
70歳以上	985	(33.5)
不明	17	(0.6)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	872	(29.6)
県南広域振興圏	869	(29.5)
沿岸広域振興圏	711	(24.2)
県北広域振興圏	490	(16.7)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	99	(3.4)
10～20年未満	113	(3.8)
20年以上	2,544	(86.5)
不明	186	(6.3)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	212	(7.2)
家族従業者	90	(3.1)
会社役員・団体役員	185	(6.3)
常用雇用者	835	(28.4)
臨時雇用者	347	(11.8)
学生	51	(1.7)
専業主婦(主夫)	324	(11.0)
無職	623	(21.2)
その他	80	(2.7)
不明	195	(6.6)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	375	(12.7)
2人	1,023	(34.8)
3人	514	(17.5)
4人以上	129	(4.4)
子どもはいない	618	(21.0)
不明	283	(9.6)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	330	(11.2)
夫婦のみ	651	(22.1)
2世代世帯	1,167	(39.7)
3世代世帯	391	(13.3)
その他	134	(4.6)
不明	269	(9.1)

()内は%

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

3.1.2 調査結果の概要

① 主観的幸福感（設問3-2：あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。）

主観的幸福感について、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、5点満点中3.49点（基準年調査：3.43点）となりました（図1）。

なお、県全体の主観的幸福感については、幸福と感じる（「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」）と回答した人が56.9%（基準年調査：52.3%）、幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）と回答した人が17.1%（基準年調査：19.3%）となりました（図2）。

図1 【県民意識調査】主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

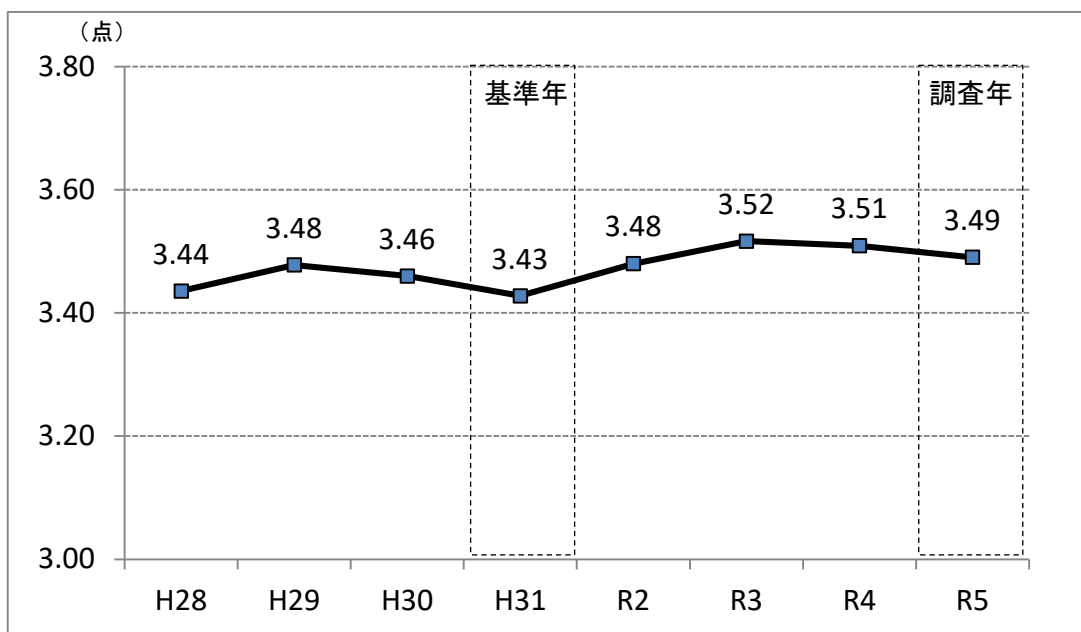
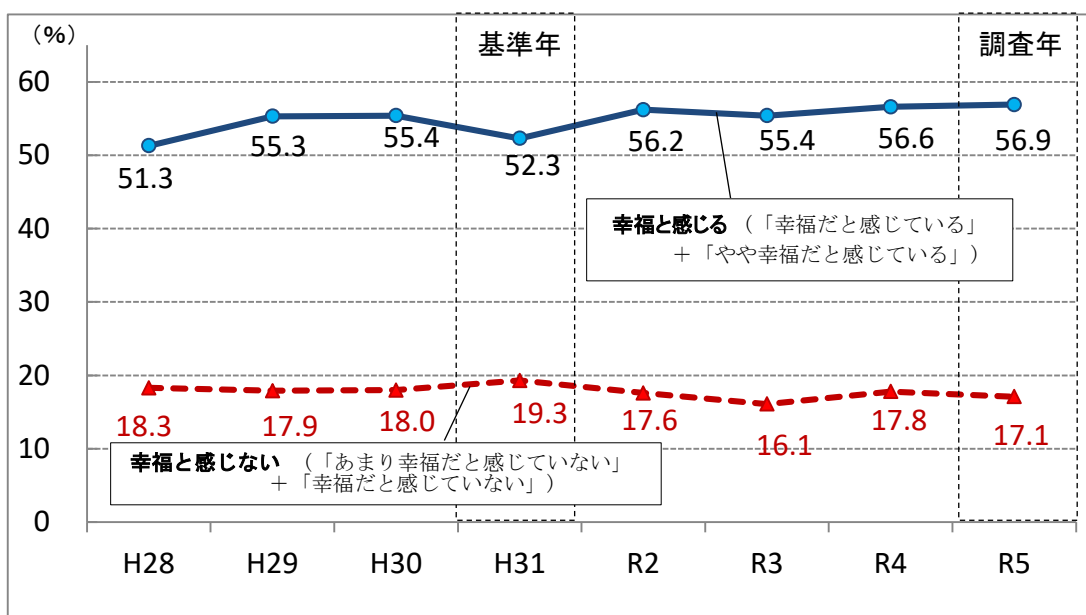


図2 【県民意識調査】主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



② 分野別実感（設問3-1：現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。）

12分野について実感を聞いた結果、「自然のゆたかさ」の実感が4点を超えているほか、「家族関係」や「地域の安全」の実感も高くなっている一方で、「必要な収入や所得」の実感は継続して低くなっています。（図3。令和5年調査の分野別実感の平均値が高い順に整理）

なお、分野別実感の動向については、図4のとおりです。

図3 【県民意識調査】分野別実感の回答状況

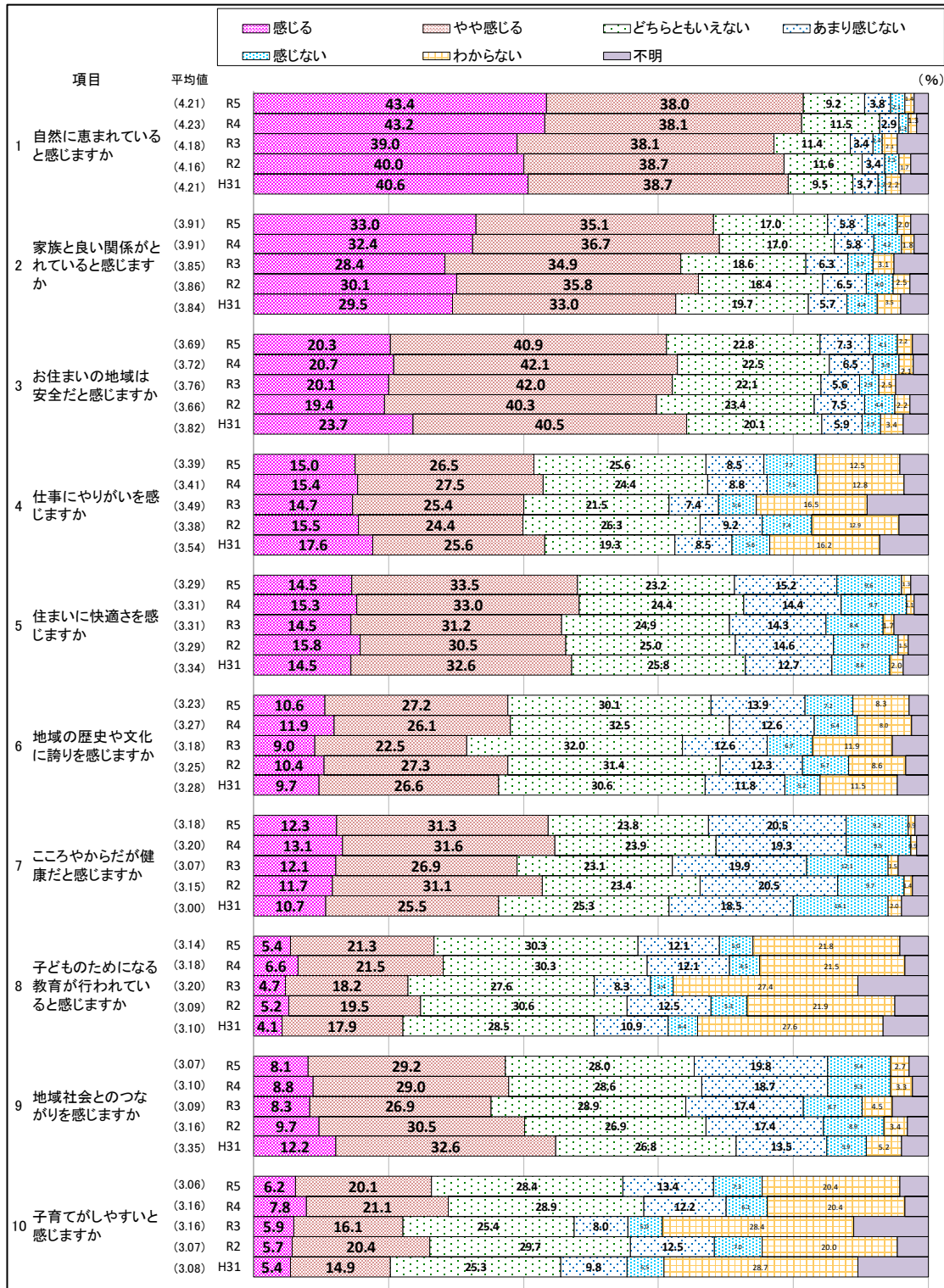
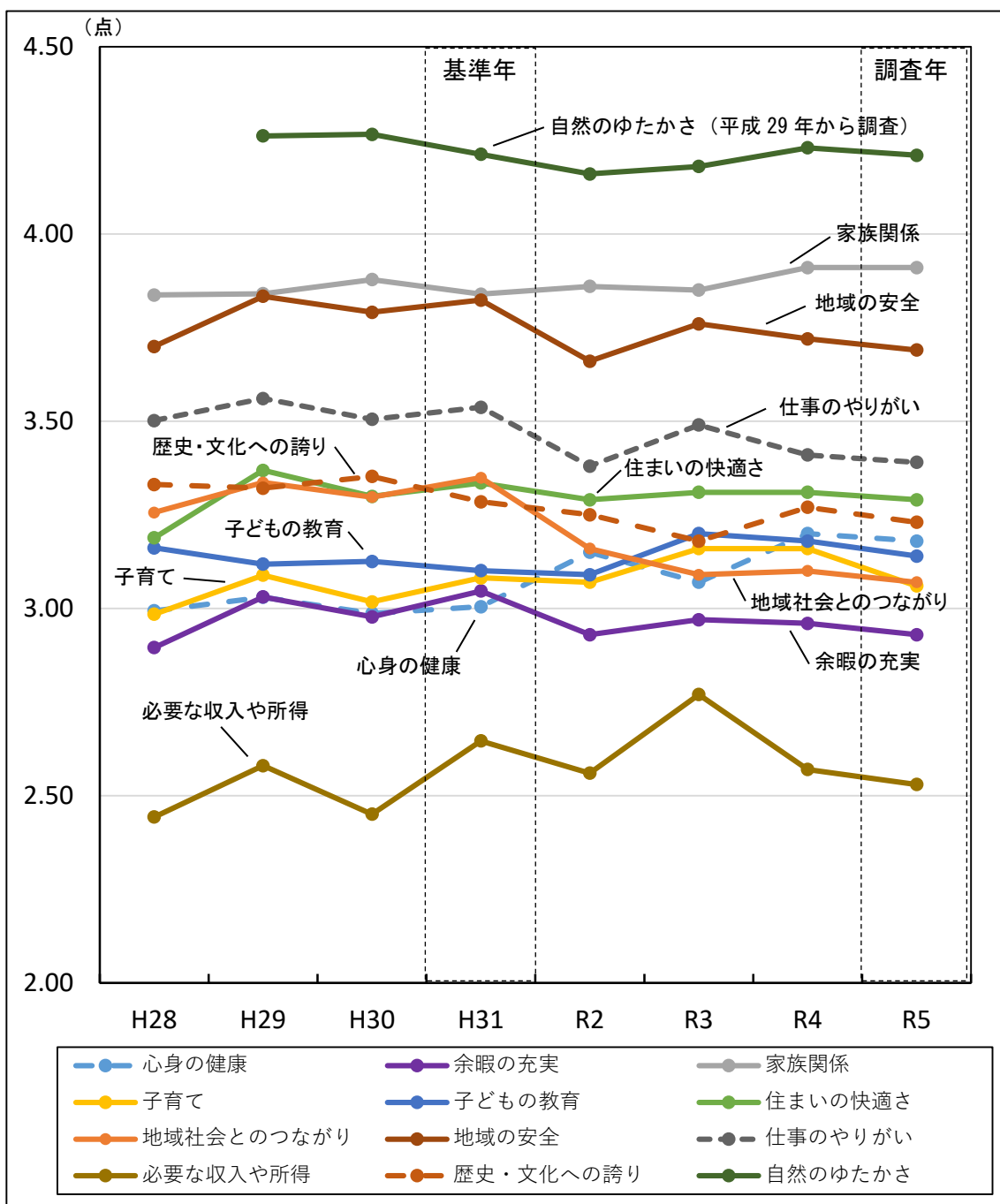


図3 【県民意識調査】分野別実感の回答状況（続き）

11 余暇が充実していると感じますか	(2.93) R5	9.2	25.3	24.4	24.2	28.0	4.4
	(2.96) R4	9.5	25.5	24.5	23.5	31.6	4.5
	(2.97) R3	9.5	24.1	25.6	20.5	25.0	2.4
	(2.93) R2	9.2	24.3	25.6	22.6	31.0	4.5
	(3.05) H31	9.8	23.5	30.3	16.7	31.0	4.5
12 必要な収入や所得が得られていると感じますか	(2.53) R5	6.7	18.0	20.4	20.7	25.0	4.3
	(2.57) R4	7.3	17.8	21.8	20.0	25.0	4.5
	(2.77) R3	9.0	19.4	22.7	16.3	28.0	4.4
	(2.56) R2	6.7	16.9	22.7	20.7	26.1	4.5
	(2.65) H31	7.5	18.5	18.2	19.1	24.0	4.7

「平均点の算出方法について」
 「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

図4 【県民意識調査】分野別実感平均値の推移



③ 幸福を判断する際に重視する事項

(設問3-3：あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。)

幸福かどうか判断する際に重視すると回答した項目は、図5のとおりであり、前年までの調査結果と同様に、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっています。

図5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項の回答状況

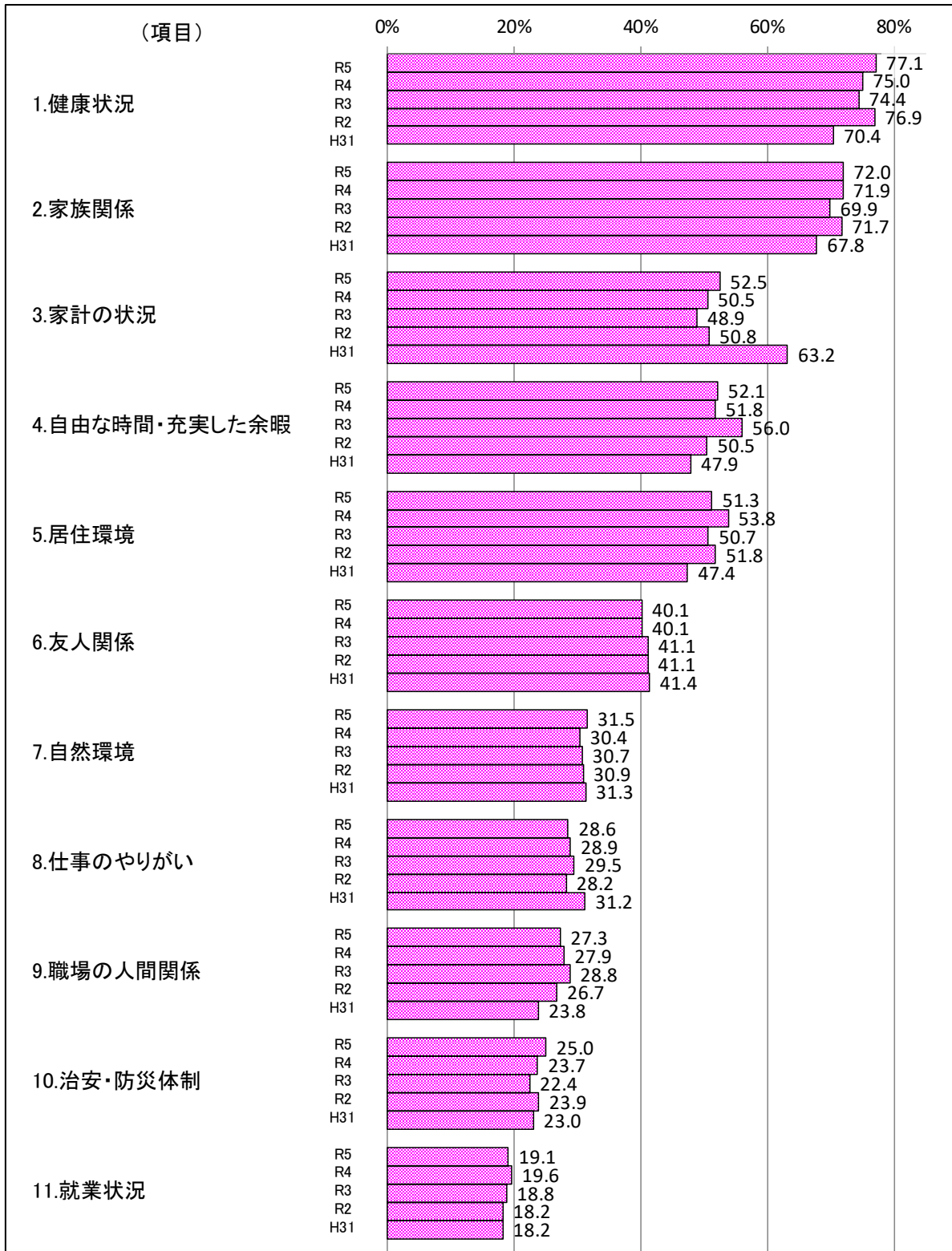
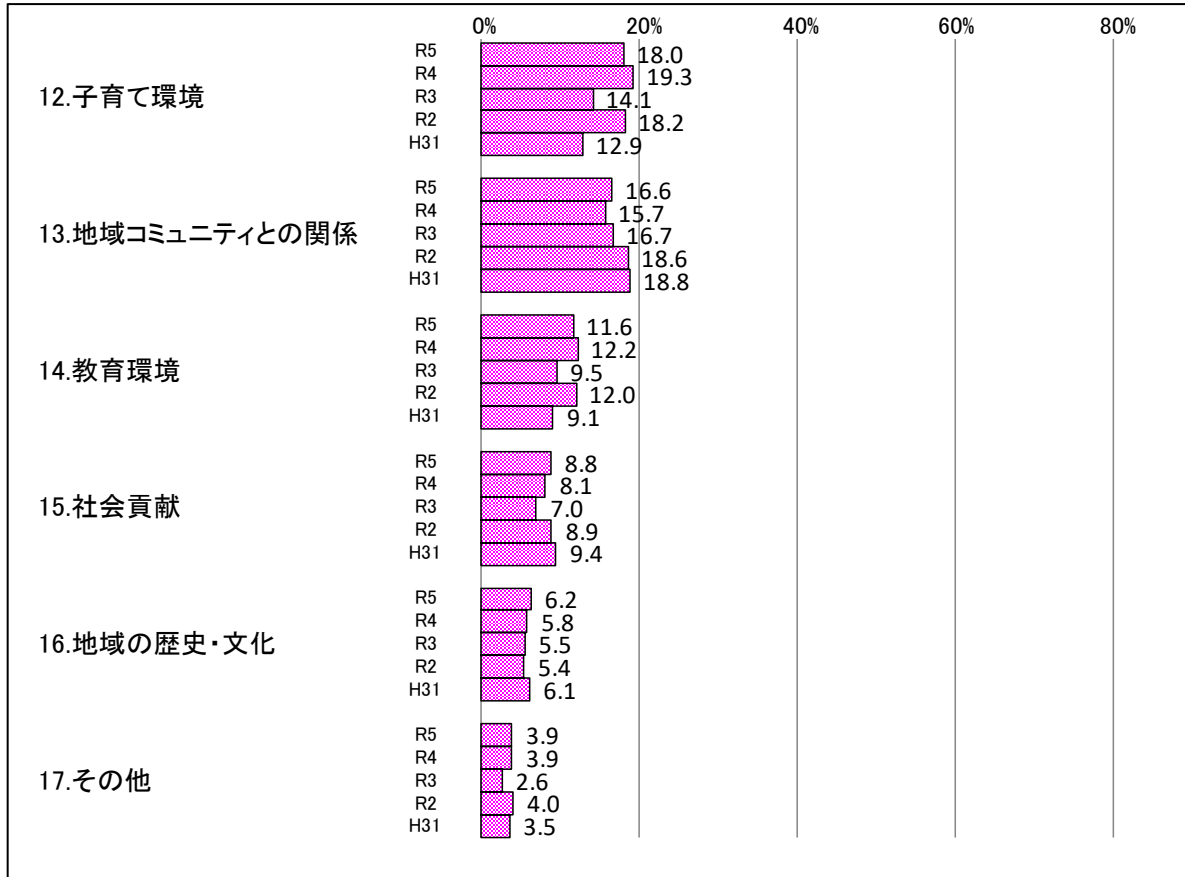


図5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項の回答状況（続き）



④ 新型コロナウイルス感染症の影響について

（設問5：問3-1で回答した実感に係る新型コロナウイルス感染症のあなたへの影響について最も近いものを一つ選んでください。）

新型コロナウイルス感染症の影響についての分野別の回答結果は、図6のとおりであり、特に「こころの健康」や「余暇の充実」において、「あまりよくない影響を感じる」又は「よくない影響を感じる」と回答した人が多くなっています。

図6 【県民意識調査】新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況

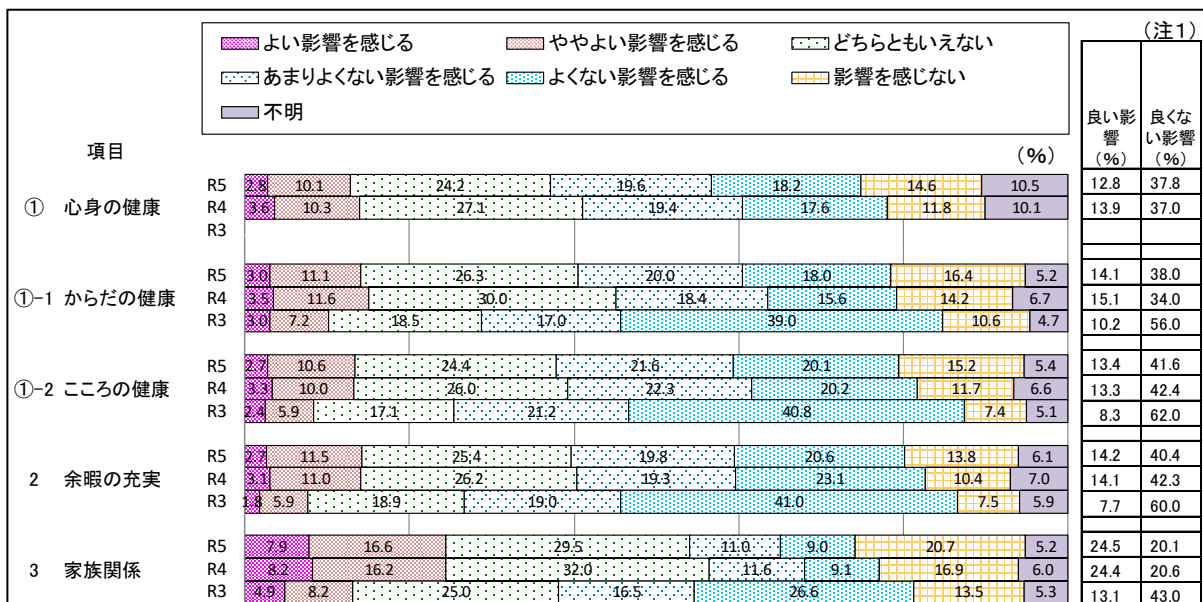


図6 【県民意識調査】新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況(続き)

4	子育て	R5	3.0	7.1	22.7	12.2	12.0	34.6	4.2	10.0	24.2
		R4	3.1	7.7	24.9	11.4	12.5	30.6	9.8	10.8	23.8
		R3	3.2	17.2	13.5	28.3	25.7	10.5	4.9	41.8	
5	子どもの教育	R5	2.3	6.6	22.2	13.0	14.3	33.1	8.7	8.7	27.4
		R4	2.3	7.1	24.5	12.5	14.0	29.7	10.0	9.4	26.4
		R3	2.9	16.3	15.3	29.9	23.8	10.5	4.2	45.2	
6	住まいの快適さ	R5	4.7	13.9	31.6	13.0	7.6	23.4	5.7	18.7	20.6
		R4	5.0	15.0	32.6	12.2	8.3	20.5	6.5	20.0	20.4
		R3	2.9	7.1	28.3	16.1	22.7	16.7	6.2	9.9	38.8
7	地域社会とのつながり	R5	2.1	10.3	30.0	18.4	15.8	17.5	5.9	12.4	34.2
		R4	2.3	10.6	32.4	17.0	16.4	15.0	6.4	12.9	33.4
		R3	4.4	4.9	23.9	19.6	32.0	11.7	6.5	6.3	51.5
8	お住まいの地域の安全	R5	3.5	13.5	33.9	11.7	8.7	22.7	5.9	17.0	20.4
		R4	4.2	15.4	35.4	10.7	9.2	18.8	6.2	19.7	19.9
		R3	2.4	6.0	28.1	18.3	25.5	13.9	6.1	8.2	43.8
9	仕事のやりがい	R5	3.1	9.4	28.1	12.8	12.3	27.2	7.0	12.6	25.2
		R4	3.3	8.9	30.2	12.8	13.1	23.8	7.8	12.3	26.0
		R3	2.0	4.8	22.6	15.4	26.5	20.3	8.4	6.8	41.9
10	必要な収入や所得	R5	2.6	6.4	25.6	16.5	20.2	23.2	6.4	8.2	36.6
		R4	2.0	6.3	26.8	17.9	18.7	21.6	6.7	8.3	36.6
		R3	3.7	21.3	14.9	32.5	19.2	6.7	5.4	47.4	
11	歴史や文化への誇り	R5	2.6	6.4	35.8	7.2	5.1	37.5	6.4	8.0	12.3
		R4	2.2	6.9	37.1	7.6	6.0	33.4	6.7	9.1	13.6
		R30	2.3	23.8	16.7	30.6	19.0	6.9	3.0	47.3	
12	自然のゆたかさ	R5	8.4	14.9	28.2	3.4	3.5	36.0	5.6	23.3	6.9
		R4	8.7	16.3	29.4	3.9	3.5	32.0	6.3	24.9	7.4
		R3	2.3	5.6	26.9	15.2	23.4	20.0	6.5	7.9	38.7

注1) 「良い影響」は「よい影響を感じる」+「ややよい影響を感じる」の合計、「良くない影響」は「よくない影響を感じる」+「あまりよくない影響を感じる」の合計

注2) R3 調査では、設問を「あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。」とし、項目1「心身の健康」は調査せず、項目11は「歴史や文化に触れる機会や場所への影響」、項目12は「自然の恵みを感じる機会への影響」として調査しました。

(注) 別途公表している県民意識調査結果は、回答者数の地域差を考慮し、居住人口に応じた係数を乗じて集計(母集団拡大集計)を行っていますが、当分析部会の分析データは単純集計結果を用いているため、分析結果は、既に公表されている県民意識調査結果と数値が異なる場合があります。

3.2 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果

3.2.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画を着実に推進していくため、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと
- ② 調査対象 岩手県内に居住する18歳以上の個人
- ③ 対象者数 567人（各広域振興圏約150人）
- ④ 抽出方法 県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から600人を抽出（毎年固定）
（概ね各広域振興圏150人、各年代100人）
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和5年1～3月（県民意識調査の実施と同時期）
- ⑦ 回収者数 522人
- ⑧ 有効回収率 92.1%
- ⑨ 回答者の属性

（ ）内は%

【性別】	回答者数	割合
男性	265	(50.8)
女性	254	(48.7)
不明	3	(0.6)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	0	(0.0)
20～29歳	25	(4.8)
30～39歳	63	(12.1)
40～49歳	104	(19.9)
50～59歳	103	(19.7)
60～69歳	99	(19.0)
70歳以上	125	(23.9)
不明	3	(0.6)

【所得別】	回答者数	割合
100万円未満	103	(19.7)
100万円～300万円未満	263	(50.4)
300万円～500万円未満	95	(18.2)
500万円～700万円未満	33	(6.3)
700万円～1000万円未満	14	(2.7)
1000万円～1500万円未満	3	(0.6)
1500万円以上	2	(0.4)
不明	9	(1.7)

【居住形態別】	回答者数	割合
持家（一戸建て）	421	(80.7)
持家（集合住宅）	10	(1.9)
借家（一戸建て）	21	(4.0)
借家（集合住宅）	55	(10.5)
その他	6	(1.1)
不明	9	(1.7)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	143	(27.4)
県南広域振興圏	132	(25.3)
沿岸広域振興圏	121	(23.2)
県北広域振興圏	125	(23.9)
その他	1	(0.2)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	43	(8.2)
家族従業者	8	(1.5)
会社役員・団体役員	30	(5.7)
常用雇用者	197	(37.7)
臨時雇用者	78	(14.9)
学生	4	(0.8)
専業主婦（主夫）	52	(10.0)
無職	87	(16.7)
その他	22	(4.2)
不明	1	(0.2)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	66	(12.6)
2人	190	(36.4)
3人	108	(20.7)
4人	14	(2.7)
5人以上	3	(0.6)
子どもはいない	128	(24.5)
不明	13	(2.5)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	62	(11.9)
夫婦のみ	110	(21.1)
2世代世帯	216	(41.4)
3世代世帯	76	(14.6)
その他	29	(5.6)
不明	29	(5.6)

【居住年数】	回答者数	割合
1年未満	0	(0.0)
1～5年未満	2	(0.4)
5～10年未満	13	(2.5)
10～20年未満	16	(3.1)
20年以上	483	(92.5)
不明	8	(1.5)

（注） 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

3.2.2 調査結果の概要

補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答の多い順に整理した結果、表3のとおりとなりました。

表3 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感別〕

分野	感じる・やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない・感じない
(1)-1 からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ 持病の有無	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ 持病の有無	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ こころの健康状態 ウ 持病の有無
(1)-2 こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) ウ 相談相手の有無	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ からだの健康状態 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
(2) 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
(3) 家族関係	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度 イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 同居の有無	ア 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) イ 会話の頻度(多い・少ない) ウ 自分が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担)
(4) 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実
(5) 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など) ウ 学力を育む教育内容	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 不登校やいじめなどへの対応 ウ 学校の選択の幅(高校、大学など) エ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 学校の選択の幅(高校、大学など)
(6) 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ 住宅の安全性(耐震、耐火、浸水対策など) ウ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など)	ア 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など) ウ 公共交通機関の利便性
(7) 地域社会とのつながり	ア その地域で過ごした年数 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ 隣近所との面識・交流	ア 隣近所との面識・交流 イ その地域で過ごした年数 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
(8) 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 交通事故の発生状況 ウ 自然災害の発生状況	ア 自然災害の発生状況 イ 地域の防犯体制(防犯パトロール、街頭防犯カメラなど) ウ 交通事故の防止(歩道の整備など)	ア 犯罪の発生状況 イ 自然災害の発生状況 ウ 自然災害に対する予防(堤防の建設、避難経路の確保など)
(9) 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 就業形態(正規・非正規など) ウ 現在の収入・給料の額	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 業務の量 エ 将来の収入・給料の額の見込み
(10) 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額
(11) 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 地域の食文化	ア その地域で過ごした年数 イ 地域のお祭り・伝統芸能 ウ 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ 地域の歴史や文化に関心がない ウ その地域で過ごした年数
(12) 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 自然(山・海など)と触れ合う機会 ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 自然(山・海など)と触れ合う機会 イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 緑の量(豊か・少ない) エ 自然に関心がない

平成 31 年県民意識調査回答時と令和 5 年補足調査回答時を比較し、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の 3 つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表 4 のとおりとなりました。

表 4 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
(1)-1 からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 健康診断の結果 ウ 食事の制限の有無	ア 健康診断の結果 イ 持病の有無 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ こころの健康状態 ウ スポーツの習慣の有無
(1)-2 こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 エ 相談相手の有無 オ からだの健康状態	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) イ 仕事・学業におけるストレスの有無 ウ からだの健康状態	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
(2) 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
(3) 家族関係	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度 イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 困った時に助け合えるかどうか
(4) 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など)	ア 子育てにかかる費用 イ 子どもの教育にかかる費用 ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実
(5) 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など) ウ 学力を育む教育内容	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 不登校やいじめなどへの対応	ア 学力を育む教育内容 イ 人間性、社会性を育むための教育内容 ウ 学校の選択の幅(高校、大学など)
(6) 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など) ウ 公共交通機関の利便性
(7) 地域社会とのつながり	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 隣近所との面識・交流 イ その地域で過ごした年数 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
(8) 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 交通事故の発生状況 ウ 自然災害の発生状況	ア 犯罪の発生状況 イ 交通事故の発生状況 ウ 自然災害の発生状況	ア 自然災害の発生状況 イ 犯罪の発生状況 ウ 地域の防犯体制(防犯パトロール、街頭防犯カメラ)
(9) 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 就業形態(正規・非正規など) ウ 現在の収入・給料の額	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 就業形態(正規・非正規など)	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
(10) 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 家族の支出額
(11) 歴史・文化への誇り	ア その地域で過ごした年数 イ 地域のお祭り・伝統芸能 ウ 郷土の歴史的偉人	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 地域の食文化	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ その地域で過ごした年数 ウ 地域の歴史や文化に関心がない
(12) 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 自然(山・海など)と触れ合う機会 ウ 公園・緑地、水辺などの周辺環境

第4章 分析結果

4.1 分析方針等について

県民意識調査及び補足調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の視点、方法で整理しました。

1 分析目的

(1) 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握

県民意識の現状を把握するため、県民意識調査で得られた主観的幸福感や分野別実感の時系列変化と属性差を把握します。

(2) 分野別実感の変動要因の推測

県民意識の変化の状況を把握するため、平成31年県民意識調査と令和5年県民意識調査で有意な差が確認された分野別実感については、県民意識調査や補足調査を用いて、その要因を推測します。

(3) 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測

分野別実感が一貫して高い又は低い属性を把握するため、平成28年から令和5年までの県民意識調査で得られた分野別実感で一貫して高値（平均値が毎年4点以上）又は低値（平均値が毎年3点未満）で推移している属性を把握するとともに、令和5年補足調査や過去の調査結果を用いて、その要因を推測します。

2 分析対象

(1) 県民意識調査（詳細はP5参照）

県民意識の状況を把握するため、無作為に抽出した18歳以上の県民5,000人を対象に毎年実施し（調査対象は毎年異なる）、主観的幸福感や分野別実感などを調査しています。

(2) 県民意識調査（補足調査）（詳細はP12参照）

県民意識調査結果を補足するため、あらかじめ選定した600人を対象に実施し（調査対象は毎年同じ）、主観的幸福感、分野別実感に加え、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目などを調査しています。

3 分析方法

(1) 基準年に対して実感が低下・上昇した要因分析について

① 「時系列変化の有無」はt検定で検証

県民意識調査における時系列変化の有無は、2時点間（平成31年と令和5年）の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

② 「属性差の有無」は一元配置分散分析で検証

令和5年県民意識調査における性別、年齢階層別等の各属性の区分（性別における男性及び女性、年齢階層別における20歳代、30歳代、40歳代等）間の差の有無は一元配置分散分析で検証し、5%水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。

当年次レポートでは、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「(性別) その他」、「18～19歳」、「家族従業者」、「60歳未満の無職」、「(居住年数) 10年未満」はサンプル数が小さいため、分析対象からは除外しています。

③ 「分野別実感の変動要因」は県民意識調査や補足調査から推測

以下の2つの分析結果をもとに、分野別実感の変動要因を検討しました。

- ・ **分野別実感の変動に影響を与えた属性の回答項目から変動要因を検証**
県民意識調査をもとに、分野別実感の変動に影響を与えたと判断される属性を把握し、さらに補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を推測しました。
例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、県民意識調査で当該分野別実感の低下が大きい属性を把握し、補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を検討しました。
- ・ **補足調査で得られた分野別実感の回答項目から変動要因を推測**
補足調査で得られた分野別実感の回答項目を分野別実感の変化ごと（実感が上昇した人、実感が横ばいの人、実感が低下した人）の3区分に整理し、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容や各区分間の比較から、分野別実感の変動要因を推測しました。
例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、「実感が低下した人」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容を分析するとともに、「実感が横ばい、上昇した人」の回答項目との比較を通じて、分野別実感の変動要因を検討しました。
なお、より実感の変化を適切に把握するため、実感が低下した場合は「感じる」から「やや感じる」に低下したものを、実感が上昇した場合は「感じない」から「あまり感じない」に上昇したものを、それぞれ分析対象から除外しています。

(2) 「分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因」は、県民意識調査から属性を把握し、補足調査から要因を推測

平成28年から令和5年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性については、令和5年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じる」「やや感じる」と回答した人の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、高値で推移している要因を推測しました。

また、一貫して低値（3点未満）で推移している属性については、令和5年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じない」「あまり感じない」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、低値で推移している要因を推測しました。

なお、一貫して高値又は低値で推移している要因の推測に当たっては、令和4年までの調査結果も参考にしました。

4.1.1 調査結果の概要（県民意識調査から得られた分野別実感の平均値の状況）

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値の状況について、基準年と令和5年を比較し、統計的に有意な差が確認された属性を表5に示しています。

表5 【県民意識調査】属性別平均値一覧表(平成31年調査と令和5年調査の差)

		主観的幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て	
令和5年調査 平均値		3.49	3.18	2.93	3.91	3.06	
平成31年調査と令和5年調査の差	県計(2,942)	0.06	0.17	▲ 0.11	0.07	-	
	性別	男性(1,266)	-	0.15	▲ 0.10	-	-
		女性(1,640)	-	0.18	▲ 0.13	-	-
		その他(参考)(8)	/	/	/	/	/
	年代	18～19歳(参考)(36)	-	-	-	-	-
		20～29歳(129)	-	-	-	-	-
		30～39歳(249)	-	0.34	0.31	-	-
		40～49歳(414)	-	0.23	-	0.16	-
		50～59歳(507)	0.17	0.23	-	0.18	-
		60～69歳(605)	-	0.15	-	-	-
		70歳以上(985)	-	-	▲ 0.37	-	-
	職業	自営業主(212)	-	-	-	-	-
		家族従業者(参考)(90)	-	-	-	-	-
		会社役員・団体役員(185)	-	-	-	0.32	-
		常用雇用者(835)	0.12	0.24	-	0.10	-
		臨時雇用者(347)	-	-	-	-	-
		学生+その他(131)	-	-	-	-	-
		専業主婦・主夫(324)	-	-	-	-	-
		60歳未満の無職(参考)(62)	-	-	-	-	-
	60歳以上の無職(561)	-	0.20	▲ 0.37	-	-	
	世帯構成	ひとり暮らし(330)	-	-	-	-	-
		夫婦のみ(651)	-	-	▲ 0.24	-	-
		2世代世帯(1,167)	-	0.14	-	-	-
		3世代世帯(391)	-	0.18	-	-	▲ 0.16
		その他(134)	-	0.33	-	-	-
	子どもの数	1人(375)	-	0.27	-	-	-
		2人(1,023)	-	-	▲ 0.18	-	-
		3人(514)	0.18	0.28	▲ 0.19	-	-
4人以上(129)		-	0.56	-	-	-	
子どもはいない(618)		0.13	0.23	-	-	-	
居住年数	10年未満(参考)(99)	-	-	-	-	-	
	10～20年未満(113)	-	-	-	-	-	
	20年以上(2,544)	0.06	0.18	▲ 0.12	-	-	
広域振興圏	県央(872)	-	0.15	▲ 0.14	-	-	
	県南(869)	0.24	0.24	-	0.12	-	
	沿岸(711)	▲ 0.13	-	▲ 0.22	-	-	
	県北(490)	-	-	-	-	-	

() は、R5調査のサンプル数

■ : 上昇 □ : 横ばい ■ : 低下

子どもの教育	住まいの快適さ	地域社会とのつながり	地域の安全	仕事のやりがい	必要な収入や所得	歴史・文化への誇り	自然のゆたかさ
3.14	3.29	3.07	3.69	3.39	2.53	3.23	4.21
-	-	▲ 0.28	▲ 0.13	▲ 0.15	▲ 0.11	▲ 0.06	-
-	-	▲ 0.31	▲ 0.14	▲ 0.18	▲ 0.17	-	-
-	-	▲ 0.24	▲ 0.12	▲ 0.12	-	▲ 0.08	-
/	/	/	/	/	/	/	/
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	▲ 0.36	-	-
-	-	▲ 0.26	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.37	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.29	▲ 0.16	-	-	-	-
0.12	-	▲ 0.30	▲ 0.21	-	-	-	-
-	▲ 0.14	▲ 0.28	▲ 0.15	▲ 0.30	▲ 0.21	▲ 0.18	-
-	-	-	▲ 0.22	-	▲ 0.28	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0.26
-	-	▲ 0.37	▲ 0.22	▲ 0.24	-	-	-
-	-	▲ 0.30	▲ 0.15	-	▲ 0.13	-	-
-	-	▲ 0.28	-	-	-	-	▲ 0.17
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.18	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	▲ 0.51	-
-	-	▲ 0.32	▲ 0.17	-	-	▲ 0.15	-
0.21	-	▲ 0.27	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.28	▲ 0.14	-	▲ 0.17	-	-
-	-	▲ 0.31	▲ 0.13	▲ 0.18	▲ 0.12	-	-
-	-	▲ 0.21	-	▲ 0.18	▲ 0.19	-	-
-	-	▲ 0.28	▲ 0.21	-	-	-	-
-	-	▲ 0.32	▲ 0.18	▲ 0.19	▲ 0.32	-	-
-	-	▲ 0.29	▲ 0.16	▲ 0.16	-	▲ 0.13	-
-	-	▲ 0.22	-	▲ 0.19	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.29	-	-	▲ 0.15	-	-
-	-	▲ 0.48	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	▲ 0.07	▲ 0.28	▲ 0.14	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.07	-
-	-	▲ 0.24	▲ 0.12	-	-	-	-
-	-	▲ 0.29	-	-	-	-	-
-	-	▲ 0.39	▲ 0.28	▲ 0.30	▲ 0.30	▲ 0.17	▲ 0.11
-	-	▲ 0.15	-	▲ 0.17	-	-	-

次に、県民意識調査において分野別実感の調査を始めた平成28年から令和5年までにおいて、実感平均値が一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性を表6に示しています。

表6【県民意識調査】属性別平均値一覧表（調査開始年から令和5年まで一貫して高値又は低値で推移している属性）

		余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの教育	地域社会とのつながり	必要な収入や所得	自然のゆたかさ
県計(2,942)							2.44~2.77	4.16~4.27
性別	男性(1,266)						2.46~2.75	4.13~4.25
	女性(1,640)						2.43~2.79	4.18~4.29
	その他(参考)(8)							
年代	18~19歳(参考)(36)							
	20~29歳(129)					2.67~2.95	2.30~2.68	4.20~4.37
	30~39歳(249)						2.36~2.71	4.22~4.37
	40~49歳(414)	2.82~2.88					2.50~2.82	4.16~4.42
	50~59歳(507)	2.68~2.92					2.46~2.75	4.24~4.38
	60~69歳(605)	2.88~2.99					2.37~2.77	4.09~4.24
	70歳以上(985)						2.45~2.80	4.08~4.20
職業	自営業主(212)						2.53~2.86	4.19~4.32
	家族従業者(参考)(90)						2.42~2.91	4.12~4.50
	会社役員・団体役員(185)							4.20~4.32
	常用雇用者(835)	2.82~2.90					2.55~2.86	4.21~4.33
	臨時雇用者(347)						2.20~2.65	4.13~4.36
	学生+その他(131)						2.49~2.94	4.09~4.59
	専業主婦・主夫(324)						2.34~2.89	4.15~4.29
	60歳未満の無職(参考)(62)							
	60歳以上の無職(561)						2.25~2.46	4.02~4.09
世帯構成	ひとり暮らし(330)						2.49~2.75	4.07~4.22
	夫婦のみ(651)		4.00~4.10				2.43~2.92	4.10~4.22
	2世代世帯(1,167)	2.80~2.98					2.41~2.71	4.16~4.29
	3世代世帯(391)						2.49~2.82	4.29~4.44
	その他(134)							
子どもの数	1人(375)						2.38~2.78	4.16~4.28
	2人(1,023)						2.48~2.86	4.16~4.25
	3人(514)						2.48~2.83	4.16~4.30
	4人以上(129)						2.31~2.86	4.18~4.32
	子どもはいない(618)	2.84~2.97		2.60~2.87	2.80~2.98		2.37~2.59	4.14~4.30
居住年数	10年未満(参考)(99)						2.55~2.99	4.16~4.46
	10~20年未満(113)							4.21~4.42
	20年以上(2,544)						2.42~2.75	4.15~4.27
広域振興圏	県央(872)						2.47~2.87	4.16~4.28
	県南(869)	2.90~2.97					2.39~2.70	4.11~4.26
	沿岸(711)						2.41~2.76	4.13~4.26
	県北(490)	2.82~2.97					2.34~2.76	4.22~4.37

※1 () は、R5調査のサンプル数

※2 については、基準年（H31年）から一貫して低値で推移している属性

※3 一貫して低値又は高値で推移している属性が無い分野については表示を省略

4.2 主観的幸福感について

① 主観的幸福感の推移（P 6 図 1 及び図 2 参照）

令和 5 年県民意識調査結果に、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の 5 段階の選択肢に応じて 5 点から 1 点を配点したところ、県全体の実感平均値は 3.49 点となり、基準年より 0.06 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感は上昇していると考えられます。

また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で 56.9% となり、基準年より 4.6 ポイント上昇し、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、県全体で 17.1% となり、基準年より 2.2 ポイント低下しました。

② 属性別の状況

ア 令和 5 年県民意識調査における属性別平均値の状況（P 22 図 7 参照）

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「60 歳以上の無職」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「3 人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県南広域振興圏」が高くなりました。

イ 令和 5 年と基準年調査結果との比較

有意に変化した属性は表 7 のとおりでした。

表 7 主観的幸福感において有意な変化があった属性と基準年差

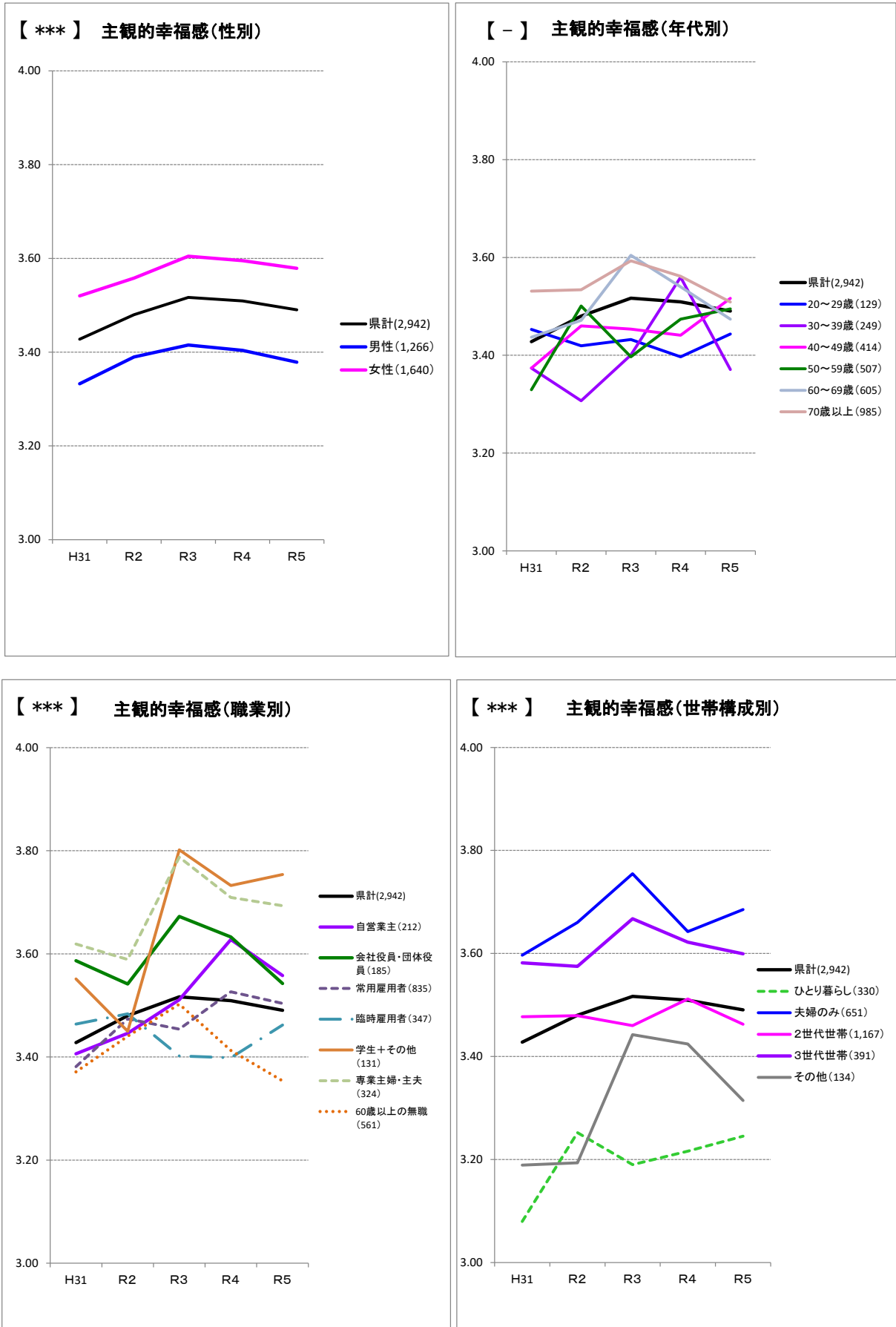
属性		H31	R 5	R 5 - H31 [※] (対基準年差)
県計		3.43	3.49	0.06
年代	50～59 歳	3.33	3.49	0.17
職業	常用雇用者	3.38	3.50	0.12
子どもの数	3 人	3.53	3.70	0.18
	子どもはいない	3.12	3.25	0.13
居住年数	20 年以上	3.42	3.49	0.06
広域振興圏	県南広域振興圏	3.31	3.55	0.24
	沿岸広域振興圏	3.52	3.39	▲ 0.13

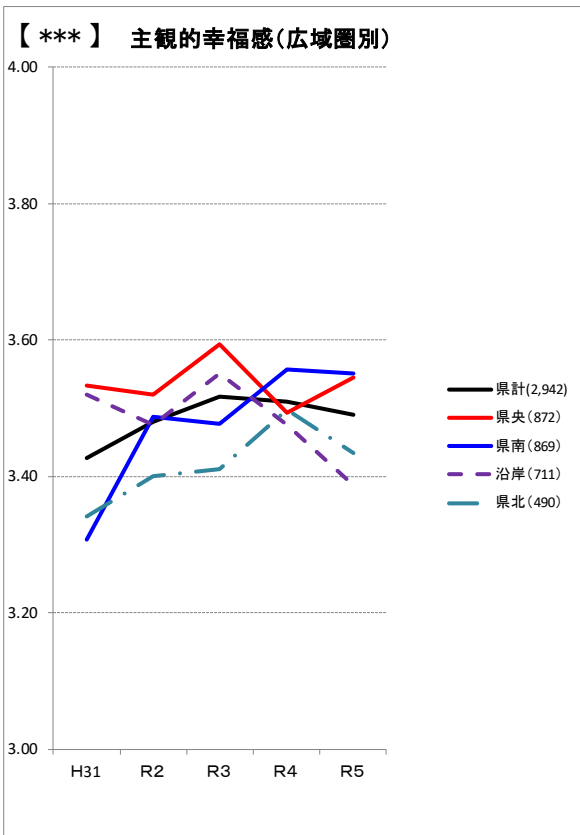
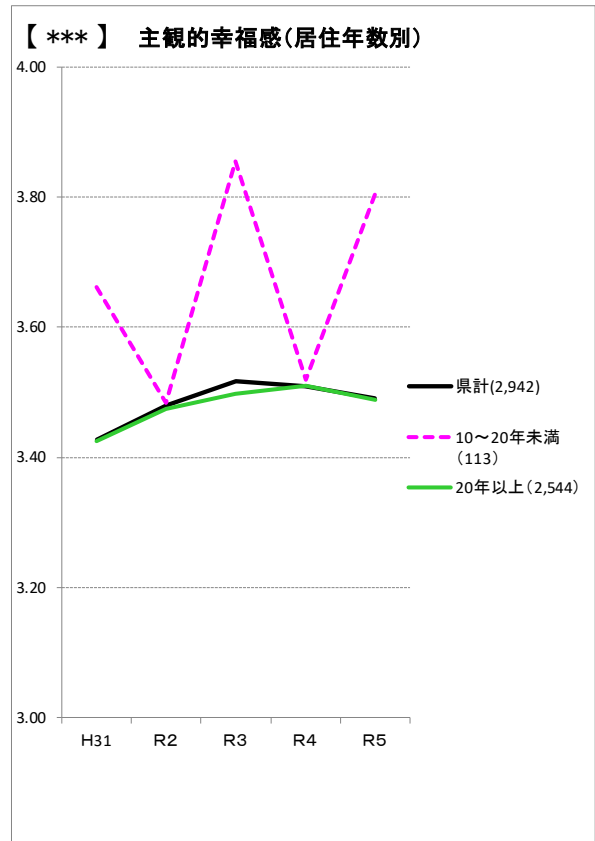
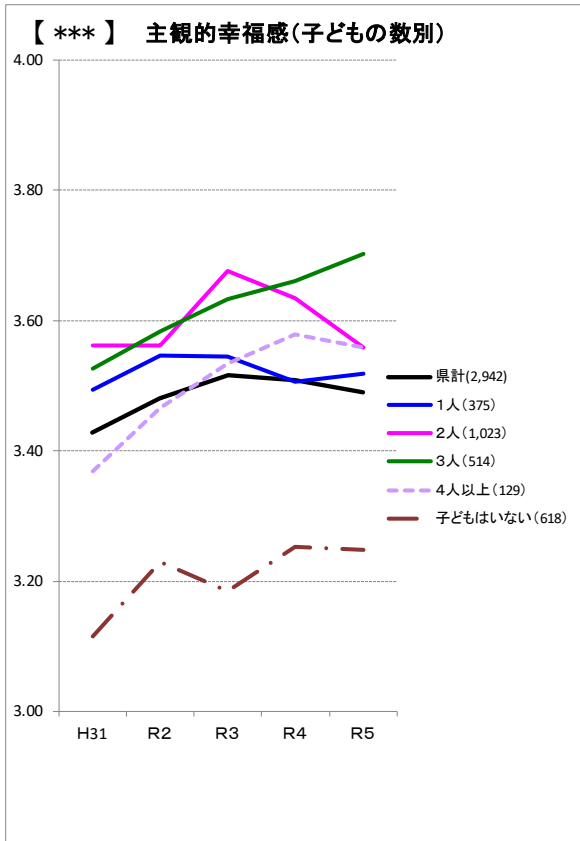
※ 四捨五入の関係から R5 と H31 の差が一致しない場合がある。

③ 幸福感を判断する上で重視された項目（P 9 図 5 参照）

令和 5 年県民意識調査において、回答した人が幸福感を判断する上で重視した項目については、基準年以降継続して 1 位が「健康状況」、2 位が「家族関係」でした。

図7 主観的幸福感の属性別集計結果





「主観的幸福感(平均)について」

幸福感平均の算出方法
「幸福だと感じている」を5点、「やや幸福だと感じている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり幸福だと感じていない」を2点、「幸福だと感じていない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

- 凡例■
グラフ左上の*は、R5調査結果の属性別一元配置分散分析結果を示す。
- 【***】1%水準で差が有意(差が認められる)
 - 【**】5%水準で差が有意(差が認められる)
 - 【*】10%水準で差が有意(差が認められる)
 - 【-】差が認められない

注) R5のサンプル数が100人以下である以下の属性を分析対象から除外。

- ・性別の「その他」
- ・年代の「18~19歳」
- ・職業の「家族従業者」、「60歳未満の無職」
- ・居住年数「10年未満」

4.3 分野別実感について

令和5年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値は表8のとおりであり、基準年と比較し、2分野で上昇、4分野で横ばい、6分野で低下が見られました。

表8 【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（基準年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移				
		H31 (基準年)	R2	R3	R4	R5 (当該年)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15 ↑ (0.15)	3.07 ↑ (0.07)	3.20 ↑ (0.20)	3.18 ↑ (0.17)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93 ↓ (Δ0.12)	2.97 ↓ (Δ0.08)	2.96 ↓ (Δ0.09)	2.93 ↓ (Δ0.11)
II 家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86 - (0.02)	3.85 - (0.01)	3.91 ↑ (0.07)	3.91 ↑ (0.07)
	(4) 子育て	3.08	3.07 - (Δ0.01)	3.16 ↑ (0.08)	3.16 ↑ (0.08)	3.06 - (Δ0.02)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09 - (Δ0.01)	3.20 ↑ (0.10)	3.18 ↑ (0.08)	3.14 - (0.03)
IV 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29 - (Δ0.05)	3.31 - (Δ0.02)	3.31 - (Δ0.03)	3.29 - (Δ0.04)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16 ↓ (Δ0.19)	3.09 ↓ (Δ0.25)	3.10 ↓ (Δ0.25)	3.07 ↓ (Δ0.28)
V 安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66 ↓ (Δ0.16)	3.76 ↓ (Δ0.06)	3.72 ↓ (Δ0.10)	3.69 ↓ (Δ0.13)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38 ↓ (Δ0.16)	3.49 - (Δ0.05)	3.41 ↓ (Δ0.12)	3.39 ↓ (Δ0.15)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56 ↓ (Δ0.09)	2.77 ↑ (0.13)	2.57 ↓ (Δ0.07)	2.53 ↓ (Δ0.11)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25 - (Δ0.03)	3.18 ↓ (Δ0.11)	3.27 - (Δ0.01)	3.23 ↓ (Δ0.06)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16 ↓ (Δ0.05)	4.18 - (0.03)	4.23 - (0.02)	4.21 - (0.00)

(注) ① () は基準年調査との差。

なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合があります。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、網掛け又は矢印で表記。

4.3.1 実感が上昇した分野

(1) 「心身の健康」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.18点であり、基準年より0.17点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感の上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和5年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「4人以上」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20年以上」が低く、「10～20年未満」が高くなりました。

(イ) 令和5年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表9のとおりでした。

表9 「心身の健康」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R5	R5-H31※ (対基準年差)
県計		3.00	3.18	0.17
性別	男性	2.97	3.13	0.15
	女性	3.03	3.21	0.18
年代	30～39歳	2.80	3.14	0.34
	40～49歳	2.85	3.08	0.23
	50～59歳	2.90	3.12	0.23
	60～69歳	3.05	3.19	0.15
職業	常用雇用者	2.91	3.16	0.24
	60歳以上の無職	2.90	3.10	0.20
世帯構成	2世代世帯	3.00	3.13	0.14
	3世代世帯	3.01	3.19	0.18
	その他	2.82	3.15	0.33
子どもの数	1人	2.96	3.23	0.27
	3人	3.02	3.30	0.28
	4人以上	2.83	3.40	0.56
	子どもはいない	2.82	3.05	0.23
居住年数	20年以上	2.98	3.16	0.18
広域振興圏	県央広域振興圏	3.09	3.24	0.15
	県南広域振興圏	2.92	3.16	0.24

※ 四捨五入の関係からR5とH31の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様であるもの。

② 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 実感が有意に上昇した属性は、表9のとおり幅広く存在しており、特に、年代別「30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」、職業別「常用雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別「その他」、子どもの数別「1人」、「3人」、「4人以上」、「子どもはいない」、広域振興圏別「県南広域振興圏」で上昇幅が大きい傾向にあります。
- ・ 実感の変動については、「心身の健康」で把握していますが、補足調査で把握して

いる「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」については、「からだの健康」と「こころの健康」に分けて調査を行っており、実感が上昇した人がそれぞれ選択した上位3位の項目は、以下のとおりでした（表10及び表11）。

【からだの健康】

- (ア) 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）
- (イ) 健康診断の結果
- (ウ) 食事制限の有無

【こころの健康】

- (ア) 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）
- (イ) 充実した余暇の有無
- (ウ) 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無
- (エ) 相談相手の有無
- (オ) からだの健康状態

- ・ 補足調査結果において、実感が上昇した人と実感が低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、からだの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」、「健康診断の結果が良かったこと」及び「食事の制限がないこと」とであると推測されます（表10）。

また、こころの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」、「余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など）」、「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと」、「相談相手がいること」及び「からだの健康状態が良かったこと」とであると推測されます（表11）。

表10 「心身の健康（からだの健康）」の実感が上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	規則正しい生活、睡眠時間の確保など
健康診断の結果が良かったこと	—
食事の制限がないこと	好きなものを食べられるなど

表11 「心身の健康（こころの健康）」の実感が上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	規則正しい生活、睡眠・仕事とも充実など
余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など）	地域の伝統芸能保存会で活動など
仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと	子ども達が社会で自立・活躍など
相談相手がいること	家族に相談できる、相談できる話し相手がいるなど
からだの健康状態が良かったこと	—

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.91点であり、基準年より0.07点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感の上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和5年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代別では、「60～69歳」が低く、「20～29歳」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「60歳以上の無職」が低く、「専業主婦・主夫」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20年以上」が低く、「10～20年未満」が高くなりました。

(イ) 令和5年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表12のとおりでした。

表12 「家族関係」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R5	R5-H31 (対基準年差)
県計		3.84	3.91	0.07
年代	40～49歳	3.77	3.93	0.16
	50～59歳	3.72	3.90	0.18
職業	会社役員・団体役員	3.73	4.05	0.32
	常用雇用者	3.84	3.95	0.10
広域振興圏	県南広域振興圏	3.74	3.87	0.12

② 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 実感が有意に上昇した属性は、表12のとおりであり、職業別「会社役員・団体役員」で上昇幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位3位の項目は、以下のとおりでした（表13）。
 - (ア) 会話の頻度（多い）
 - (イ) 同居の有無
 - (ウ) 困った時に助け合えるかどうか
- ・ 補足調査結果において、実感が上昇した人と実感が低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較すると、「一緒にいる時間」、「家事負担のバランス」及び「ペットの存在」において、実感が低下した人の回答が少ない一方で、実感が上昇した人の回答が多くなっていました。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居がうまくいっていること」、「困った時に助け合えていること」、「家族と一緒にいる時間が長いこと」、「家事負担のバランスがよいこと」及び「ペットがいること」であると推測されます（表13）。

表 13 「家族関係」の実感が上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
会話の頻度が多いこと	会話が多い、会話・だんらんが楽しいなど
同居がうまくいっていること	同居家族に相談できることなど
困った時に助け合えていること	別居の子どもが面倒をみってくれるなど
家族と一緒にいる時間が長いこと	—
家事負担のバランスがよいこと	夫から家事の協力をもらえる
ペットがいること	ペットで家族がいやされる

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性は表 14 のとおりであり、低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。
- ・ 世帯別「夫婦のみ世帯」の属性については、令和 5 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「会話の頻度(多い・少ない)」、「同居の有無」及び「困った時に助けあえるかどうか」でした。
- ・ なお、世帯別「夫婦のみ世帯」の属性において、令和 4 年までに、過去 2 回以上実感が高い要因として推測されたものは、「会話の頻度が多いこと」、「同居がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」及び「家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること」でした。
- ・ 以上のことから、世帯別「夫婦のみ世帯」の属性において高値で推移している要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居がうまくいっていること」及び「困ったときに助け合えていること」であると推測されます。

表 14 「家族関係」の実感において高値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5
世帯構成	夫婦のみ	4.05	4.00	4.04	4.02	4.03	4.02	4.10	4.09

4.3.2 実感が低下した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.93 点であり、基準年より 0.11 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感
は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 5 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代別では、「50～59 歳」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「自営業主」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和 5 年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表 15 のとおりでした。

表 15 「余暇の充実」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 5	R 5-H31 (対基準年差)
県計		3.05	2.93	▲ 0.11
性別	男性	3.01	2.91	▲ 0.10
	女性	3.08	2.95	▲ 0.13
年代	30～39 歳	2.71	3.02	0.31
	70 歳以上	3.36	2.98	▲ 0.37
職業	60 歳以上の無職	3.26	2.89	▲ 0.37
世帯構成	夫婦のみ	3.24	3.00	▲ 0.24
子どもの数	2 人	3.10	2.93	▲ 0.18
	3 人	3.08	2.89	▲ 0.19
居住年数	20 年以上	3.03	2.91	▲ 0.12
広域振興圏	県央広域振興圏	3.17	3.03	▲ 0.14
	沿岸広域振興圏	3.09	2.87	▲ 0.22

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 15 のとおりであり、特に、年代別「70 歳以上」、職業別「60 歳以上の無職」、世帯構成別「夫婦のみ世帯」、広域振興圏別「沿岸広域振興圏」で低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、以下のとおりでした（表 16）。
 - (ア) 自由な時間の確保
 - (イ) 知人・友人との交流
 - (ウ) 趣味・娯楽活動の場所・機会
- ・ なお、低下幅が大きかった年代別「70 歳以上」及び職業別「60 歳以上の無職」については、県民意識調査の生活行動時間の余暇時間が他の属性に比べて多い傾向にあり、補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」におい

て、「あまり感じない・感じない」と回答した人の選択項目の上位は、「趣味・娯楽活動の場所・機会」、「知人・友人との交流」となっています。

- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較すると、「運動や行動の制限の有無」において、実感が上昇した人の回答が少ない一方で、実感が低下した人で回答が多いことから、当該理由も実感が低下した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「知人・友人との交流が減ったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと」及び「運動や行動の制限があったこと」とであると推測されます（表16）。

表 16 「余暇の充実」の実感が低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自由な時間が十分に確保できなかったこと	仕事、親の介護、家事など
知人・友人との交流が減ったこと	新型コロナウイルス感染症の影響、仕事で予定が合わないなど
趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと	新型コロナウイルス感染症の影響、時間やお金に余裕が無いなど
運動や行動の制限があったこと	新型コロナウイルス感染症対策、体力の低下、病気など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は表17のとおり5属性であり、また、3属性については、基準年以降一貫して低値で推移しています。
- ・ 一貫して低値（3点未満）で推移している5属性のうち年代別「50～59歳」を除く4属性については、令和5年の補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位3位の項目は、共通して「自由な時間の確保」、「趣味・娯楽活動の場所・機会」及び「知人・友人との交流」でした。
- ・ 同様に、年代別「50～59歳」における上位3位の項目は、「自由な時間の確保」、「趣味・娯楽活動の場所・機会」及び「運動や行動の制限の有無」でした。
- ・ これらの5属性において、令和4年までに過去2回以上実感が低い要因として推測されたものは、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」でした。
- ・ 以上のことから、当該5属性において低値で推移している要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」とであると推測されます。

表 17 「余暇の充実」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
年代	40～49歳	2.88	2.82	2.88	2.87	2.88	2.83	2.83	2.88
	50～59歳	2.68	2.85	2.79	2.92	2.78	2.70	2.81	2.80
	60～69歳*				2.99	2.90	2.98	2.93	2.88
職業別	常用雇用者	2.82	2.87	2.82	2.89	2.85	2.86	2.84	2.90
世帯構成	2世代世帯	2.80	2.98	2.94	2.97	2.84	2.92	2.93	2.90
子どもの数	子どもはいない	2.84	2.92	2.97	2.92	2.91	2.91	2.88	2.94

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
広域 振興圏	県南広域振興局*	/	/	/	2.95	2.92	2.90	2.97	2.90
	県北広域振興局*	/	/	/	2.96	2.90	2.93	2.97	2.90

※ 基準年（H31）以降一貫して低値で推移している属性

(2) 「地域社会とのつながり」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.07 点であり、基準年より 0.28 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感
は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和5年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代別では、「20～29歳」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「常用雇用者」が低く、「自営業主」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「3世代世帯」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「4人以上」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県中央広域振興圏」が低く、「県北広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和5年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表 18 のとおりでした。

表 18 「地域社会とのつながり」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R5	R5-H31 (対基準年差)
県計		3.35	3.07	▲ 0.28
性別	男性	3.37	3.06	▲ 0.31
	女性	3.33	3.08	▲ 0.24
年代	30～39歳	3.03	2.77	▲ 0.26
	40～49歳	3.22	2.85	▲ 0.37
	50～59歳	3.30	3.02	▲ 0.29
	60～69歳	3.37	3.07	▲ 0.30
	70歳以上	3.59	3.31	▲ 0.28
職業	会社役員・団体役員	3.38	3.01	▲ 0.37
	常用雇用者	3.22	2.92	▲ 0.30
	臨時雇用者	3.27	2.99	▲ 0.28
	専業主婦・主夫	3.37	3.19	▲ 0.18
	60歳以上の無職	3.48	3.15	▲ 0.32
世帯構成	ひとり暮らし	3.15	2.89	▲ 0.27
	夫婦のみ	3.39	3.11	▲ 0.28
	2世代世帯	3.34	3.03	▲ 0.31
	3世代世帯	3.53	3.32	▲ 0.21
	その他	3.26	2.98	▲ 0.28
子どもの数	1人	3.31	2.99	▲ 0.32
	2人	3.45	3.16	▲ 0.29

属性		H31	R5	R5-H31 (対基準年差)
	3人	3.47	3.24	▲ 0.22
	子どもはいない	3.08	2.79	▲ 0.29
居住年数	20年以上	3.37	3.09	▲ 0.28
広域振興圏	県央広域振興圏	3.24	2.99	▲ 0.24
	県南広域振興圏	3.40	3.11	▲ 0.29
	沿岸広域振興圏	3.43	3.05	▲ 0.39
	県北広域振興圏	3.33	3.18	▲ 0.15

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 実感が有意に低下した属性は、表 18 のとおり幅広く存在しており、職業別「専業主婦・主夫」及び広域振興圏別「県北広域振興圏」を除き、低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は以下のとおりでした（表 19）。
 - (ア) 隣近所との面識・交流
 - (イ) 自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）
 - (ウ) 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）
- ・ 補足調査結果において、実感が上昇した人と実感が低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」及び「地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと」であると推測されます（表 19）。
- ・ なお、当該分野については、例えば、年代別「30～39 歳」及び「40～49 歳」は、補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「地域の身近な情報に接する機会」の回答割合が、実感の度合いによって異なるなど、属性によって実感が低下した要因が異なることも推測されます。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の流行前から表れていた地域社会とのつながりの希薄化が、新型コロナウイルス感染症の流行により、加速化している可能性があります。

表 19 「地域社会とのつながり」の実感が低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
隣近所との面識・交流が減ったこと	子どもの成長に伴う交流機会の減少など
自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと	新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の中止、参加者の減少など
地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと	新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の減少など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。
- ・ なお、表 20 のとおり、年代別「20～29 歳」については、基準年（平成 31 年）以降一貫して低値で推移しています。

表 20 「地域社会とのつながり」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5
年代	20～29 歳*				2.95	2.83	2.77	2.86	2.67

※ 基準年（H31）以降一貫して低値で推移している属性

(3) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.69 点であり、基準年より 0.13 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感
は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 5 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代別では、「30～39 歳」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和 5 年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表 21 のとおりでした。

表 21 「地域の安全」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 5	R 5-H31 (対基準年差)
県計		3.82	3.69	▲ 0.13
性別	男性	3.84	3.70	▲ 0.14
	女性	3.80	3.68	▲ 0.12
年代	50～59 歳	3.84	3.68	▲ 0.16
	60～69 歳	3.80	3.59	▲ 0.21
	70 歳以上	3.91	3.76	▲ 0.15
職業	自営業主	3.94	3.72	▲ 0.22
	会社役員・団体役員	3.85	3.62	▲ 0.22
	常用雇用者	3.83	3.69	▲ 0.15
	60 歳以上の無職	3.86	3.69	▲ 0.17
世帯構成	夫婦のみ	3.86	3.72	▲ 0.14
	2 世代世帯	3.81	3.68	▲ 0.13
	その他	3.79	3.58	▲ 0.21
子どもの数	1 人	3.80	3.62	▲ 0.18
	2 人	3.85	3.69	▲ 0.16
居住年数	20 年以上	3.83	3.68	▲ 0.14
広域振興圏	県央広域振興圏	3.87	3.75	▲ 0.12
	沿岸広域振興圏	3.82	3.54	▲ 0.28

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 実感が有意に低下した属性は、表 21 のとおりであり、特に、年代別「60～69 歳」、

職業別「自営業主」、「会社役員・団体役員」、世帯構成別「その他」、広域振興圏別「沿岸広域振興圏」で低下幅が大きい傾向にあります。

- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位3位の項目は、以下のとおりでした（表22）。
 - （ア） 自然災害の発生状況
 - （イ） 犯罪の発生状況
 - （ウ） 地域の防犯体制（防犯パトロール、街頭防犯カメラなど）
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較すると、「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）」において、実感が上昇した人の回答が少ない一方で、実感が低下した人で回答が多いことから、当該理由も実感が低下した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」、「犯罪の発生状況に不安があること」、「地域の防犯体制に不安があること」及び「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること」であると推測されます（表22）。
- ・ なお、岩手県は、国が設定した日本海溝・千島海溝モデルに、東北地方太平洋沖地震等のモデルを加えた本県最大クラスの津波浸水想定を令和4年3月に公表¹⁾するとともに、本県最大クラスの津波被害の市町村ごとの具体的な想定を令和4年9月に公表²⁾しており、沿岸広域振興圏における実感が低下した要因の一つと考えられます。
 - 1) 最大クラスの津波浸水想定について
<https://www.pref.iwate.jp/kendozukuri/kasensabou/kaigan/1038410/1053312/index.html>
 - 2) 岩手県地震・津波被害想定調査報告書
<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyuu/anzenshin/bosai/jishintsunami/1059428.html>

表22 「地域の安全」の実感が低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること	大雨が増加していると感じ不安など
犯罪の発生状況に不安があること	犯罪被害を受けたこと、不審者情報など
地域の防犯体制に不安があること	夜間が怖いと感じる、交通違反、不法投棄など
社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること	道が狭い、街灯が足りないなど

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(4) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.39点であり、基準年より0.15点低下しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実

感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和5年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 職業別では、「専業主婦・主夫」が低く、「自営業主」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「3人」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和5年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表23のとおりでした。

表23 「仕事のやりがい」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R5	R5-H31 (対基準年差)
県計		3.54	3.39	▲ 0.15
性別	男性	3.53	3.35	▲ 0.18
	女性	3.54	3.42	▲ 0.12
年代	70歳以上	3.72	3.42	▲ 0.30
職業	会社役員・団体役員	3.77	3.53	▲ 0.24
世帯構成	2世代世帯	3.51	3.33	▲ 0.18
	3世代世帯	3.60	3.43	▲ 0.18
子どもの数	1人	3.54	3.35	▲ 0.19
	2人	3.57	3.41	▲ 0.16
	3人	3.74	3.55	▲ 0.19
居住年数	20年以上	3.53	3.39	▲ 0.15
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.57	3.27	▲ 0.30
	県北広域振興圏	3.53	3.36	▲ 0.17

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 実感が有意に低下した属性は、表23のとおりであり、特に、年代別「70歳以上」、職業別「会社役員・団体役員」、広域振興圏別「沿岸広域振興圏」で低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位3位の項目は以下のとおりでした（表24）。
また、仕事をしている属性に限定した場合も同様の項目でした。
 - (ア) 現在の収入・給料の額
 - (イ) 現在の職種・業務の内容
 - (ウ) 将来の収入・給料の額の見込み
- ・ 補足調査結果において、実感が上昇した人と実感が低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
また、仕事をしている属性に限定した場合も同様に、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」及び「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」とであると推測されます（表24）。
- ・ なお、有効求人倍率（厚生労働省岩手労働局公表）について見ると、沿岸部（釜

石、宮古、大船渡及び久慈公共職業安定所管轄区域)において、基準年(平成31年)の1月及び2月がそれぞれ1.51倍及び1.28倍であったのに対し、令和5年1月及び2月はそれぞれ1.11倍及び0.97倍となっており(表25)、沿岸部の雇用情勢と沿岸広域振興圏における実感の低下に関連があることが推測されます。

表24 「仕事のやりがい」の実感が低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容(補足調査の自由記載)
現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと	低収入、物価高でも給料が上がらないなど
現在の職種・業務の内容に不満があること	ハードワークなど
将来の収入・給料の額の見込みに不安があること	体調が良くないときの先の収入が不安など

表25 有効求人倍率(受理地別・原数値)¹⁾ (単位:倍)

	H31		R5	
	1月	2月	1月	2月
沿岸 ²⁾	1.51	1.28	1.11	0.97
内陸 ²⁾	1.47	1.46	1.47	1.45

1) 出典:厚生労働省岩手労働局

(https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/news_topics/houdou.html)

2) 沿岸は釜石、宮古、大船渡及び久慈公共職業安定所管轄区域。内陸は盛岡、花巻、一関、水沢、北上及び二戸公共職業安定所管轄区域。

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値(4点以上)又は低値(3点未満)で推移している属性はありませんでした。

(5) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は2.53点であり、基準年より0.11点低下しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感³⁾は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和5年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 職業別では、「60歳以上の無職」が低く、「会社役員・団体役員」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「3人」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和5年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表26のとおりでした。

表 26 「必要な収入や所得」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 5	R 5-H31 (対基準年差)
県計		2.65	2.53	▲ 0.11
性別	男性	2.68	2.50	▲ 0.17
年代	20～29 歳	2.66	2.30	▲ 0.36
	70 歳以上	2.75	2.55	▲ 0.21
職業	自営業主	2.86	2.57	▲ 0.28
	常用雇用者	2.72	2.60	▲ 0.13
世帯構成	夫婦のみ	2.76	2.59	▲ 0.17
	2 世代世帯	2.62	2.50	▲ 0.12
	3 世代世帯	2.72	2.54	▲ 0.19
子どもの数	1 人	2.70	2.38	▲ 0.32
	子どもはいない	2.53	2.38	▲ 0.15
居住年数	20 年以上	2.66	2.53	▲ 0.14
広域振興圏	沿岸広域振興圏	2.71	2.41	▲ 0.30

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 実感が有意に低下した属性は、表 26 のとおりであり、特に、年代別「20～29 歳」、「70 歳以上」、職業別「自営業主」、子どもの数別「1 人」、広域振興圏別「沿岸広域振興圏」で低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は以下のとおりでした（表 27）。
 - （ア） 自分の収入・所得額(年金を含む)
 - （イ） 家族の収入・所得額(年金を含む)
 - （ウ） 家族の支出額
- ・ 補足調査結果において、実感が上昇した人と実感が低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自分の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」及び「家族の支出額が多いこと」であると推測されます（表 27）。

表 27 「必要な収入や所得」の実感が低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自分の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと	年金だけでは生活が不安、物価の高騰など
家族の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと	年金額の低下、妻の所得の低下など
家族の支出額が多いこと	生活必要経費の支出の増加など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 28 のとおりでした。
- ・ 職業別「会社役員・団体役員」、世帯構成別「その他」及び居住年数別「10～20 年未満」を除く属性において、一貫して低値で推移しており、本分野について、令和 5 年補足調査の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目

において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位3位の項目は、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の支出額」でした。

- ・ 本分野において、令和4年までに過去2回以上実感が低い要因として推測されたものは、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」でした。
- ・ 以上のことから、本分野において低値で推移している要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」及び「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」であると推測されます。

表 28 「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
県計		2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53
性別	男性	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55	2.75	2.55	2.50
	女性	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58	2.79	2.59	2.55
年代	20～29歳	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49	2.68	2.40	2.30
	30～39歳	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36	2.71	2.50	2.47
	40～49歳	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50	2.82	2.62	2.57
	50～59歳	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52	2.75	2.58	2.53
	60～69歳	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59	2.77	2.54	2.55
	70歳以上	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65	2.80	2.61	2.55
職業別	自営業主	2.53	2.69	2.58	2.86	2.63	2.86	2.62	2.57
	常用雇用者	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60	2.86	2.67	2.60
	臨時雇用者	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39	2.65	2.38	2.40
	学生＋その他	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55	2.94	2.80	2.78
	専業主婦・主夫	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67	2.89	2.61	2.58
	60歳以上の無職	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46	2.42	2.41	2.33
世帯構成	ひとり暮らし	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57	2.75	2.49	2.55
	夫婦のみ	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68	2.92	2.63	2.59
	2世代世帯	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54	2.71	2.56	2.50
	3世代世帯	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55	2.82	2.62	2.54
子どもの数	1人	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53	2.78	2.61	2.38
	2人	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62	2.86	2.58	2.62
	3人	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59	2.83	2.67	2.65
	4人以上	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58	2.86	2.56	2.54
	子どもはいない	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42	2.59	2.46	2.38
居住年数	20年以上	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54	2.75	2.56	2.53
広域振興圏	県央広域振興圏	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62	2.87	2.63	2.64
	県南広域振興圏	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58	2.70	2.54	2.53
	沿岸広域振興圏	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53	2.76	2.53	2.41
	県北広域振興圏	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48	2.76	2.60	2.53

(6) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.23点であり、基準年より0.06点低下しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感
は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和5年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「会社役員・団体役員」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和5年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表29のとおりでした。

表29 「歴史・文化への誇り」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R5	R5-H31 (対基準年差)
県計		3.28	3.23	▲ 0.06
性別	女性	3.35	3.26	▲ 0.08
年代	70歳以上	3.42	3.23	▲ 0.18
職業	60歳以上の無職	3.28	3.14	▲ 0.15
子どもの数	2人	3.35	3.22	▲ 0.13
居住年数	20年以上	3.30	3.23	▲ 0.07
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.30	3.13	▲ 0.17

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表29のとおりであり、低下幅が僅少のため、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位3位の項目は以下のとおりでした（表30）。
 - (ア) 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない
 - (イ) その地域で過ごした年数
 - (ウ) 地域の歴史や文化に関心がない
- ・ 補足調査結果において、実感が上昇した人と実感が低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと」、「その地域で過ごした年数が長いこと」及び「地域の歴史や文化に関心がないこと」であると推測されます（表30）。

表30 「歴史・文化への誇り」の実感が低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと	そもそもそれらを大事にしようとする気持ちが人々にないなど
その地域で過ごした年数が長いこと	地元ではない、特に誇りに感じるところがないなど

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
地域の歴史や文化に関心がないこと	これといった魅力がない、自発的に調べていないので分からないなど

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

4.3.3 実感が横ばいの分野

(1) 「子育て」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.06 点であり、基準年より 0.02 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 5 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「20～29 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「専業主婦・主夫」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。

(イ) 令和 5 年と基準年の調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 31 のとおりでした。

表 31 「子育て」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 5	R5-H31 (対基準年差)
世帯構成	3 世代世帯	3.24	3.08	▲0.16

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表 32）。
- ・ 子どもの数別「子どもはいない」の属性については、令和 5 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「子どもの教育にかかる費用」、「子育てにかかる費用」、「子育て支援サービスの内容」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）」、「子どもに関する医療機関（小児科など）の充実」及び「子どもの遊び場（公園など）の充実」でした。
- ・ 子どもの数別「子どもはいない」の属性において、令和 4 年までに過去 2 回以上実感が低い要因として推測されたものは、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」及び「自分の就業状況（労働時間、休養・休暇など）に不満があること」でした。
- ・ 以上のことから、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移している要因は、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」、「子どもに関する医療機関（小児科など）が充実していないこと」及び「子どもの遊び場（公園など）が充実していないこと」であると推測されます。

表 32 「子育て」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5
子どもの数	子どもはいない	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72	2.83	2.87	2.70

(2) 「子どもの教育」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.14 点であり、基準年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 5 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代別では、「20～29 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「専業主婦・主夫」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。

(イ) 令和 5 年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表 33 のとおりでした。

表 33 「子どもの教育」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 5	R5-H31 (対基準年差)
年代	60～69 歳	2.95	3.06	0.12
世帯構成	ひとり暮らし	2.93	3.15	0.21

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表 34）。
- ・ 子どもの数別「子どもはいない」の属性については、令和 5 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「人間性、社会性を育むための教育内容」、「不登校やいじめなどへの対応」、「学力を育む教育内容」及び「健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)」でした。
- ・ 子どもの数別「子どもはいない」の属性において、令和 5 年までに過去 2 回以上実感が低い要因として推測されたものは、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」でした。
- ・ 以上のことから、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移している要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」及び「健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表 34 「子どもの教育」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5
子どもの数	子どもはいない	2.96	2.94	2.92	2.84	2.80	2.98	2.96	2.88

(3) 「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.29 点であり、基準年より 0.04 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 5 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 年代別では、「60～69 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子どもの数別では、「4 人以上」が低く、「2 人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和 5 年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は表 35 のとおりでした。

表 35 「住まいの快適さ」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 5	R5-H31 (対基準年差)
年代	70 歳以上	3.54	3.41	▲ 0.14
居住年数	20 年以上	3.34	3.27	▲ 0.07

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(4) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 4.21 点であり、基準年と同点でした。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 令和 5 年県民意識調査における属性別平均点の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「70 歳以上」が低く、「40～49 歳」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他」が低く、「3 世代世帯」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県北広域振興圏」が高くなりました。

(イ) 令和 5 年と基準年の調査結果の比較

有意に変化した属性は、表 36 のとおりでした。

表 36 「自然のゆたかさ」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R 5	R5-H31 (対基準年差)
職業	臨時雇用者	4.31	4.13	▲ 0.17
広域振興圏	沿岸広域振興圏	4.26	4.15	▲ 0.11

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は表 37 のとおりです。
- 全ての属性において高値で推移しており、本分野について、令和 5 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「緑の量(豊か・少ない)」、「空気の状態(綺麗・汚い)」及び「水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)」でした。
- 本分野において、令和 5 年までに過去 2 回以上実感が高い要因として推測されたものは、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水(河川、池、地下水など)の状態が綺麗であること」でした。
- 以上のことから、本分野において高値で推移している要因は、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水(河川、池、地下水など)の状態が綺麗であること」であると推測されます。

表 37 「自然のゆたかさ」の実感において高値で推移している属性

属性		H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5
県計		4.26	4.27	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21
性別	男性	4.23	4.25	4.19	4.13	4.16	4.20	4.16
	女性	4.29	4.28	4.23	4.18	4.20	4.25	4.24
年代	20～29 歳	4.37	4.36	4.20	4.20	4.21	4.37	4.24
	30～39 歳	4.28	4.31	4.22	4.33	4.24	4.37	4.27
	40～49 歳	4.30	4.42	4.30	4.16	4.22	4.36	4.33
	50～59 歳	4.30	4.38	4.27	4.25	4.24	4.27	4.29
	60～69 歳	4.24	4.18	4.17	4.09	4.19	4.19	4.16
	70 歳以上	4.20	4.14	4.17	4.10	4.08	4.10	4.10
職業別	自営業主	4.29	4.29	4.21	4.22	4.19	4.32	4.29
	会社役員・団体役員	4.28	4.26	4.28	4.20	4.30	4.32	4.29
	常用雇用者	4.30	4.33	4.25	4.21	4.24	4.31	4.30
	臨時雇用者	4.36	4.31	4.31	4.22	4.16	4.23	4.13
	学生+その他	4.37	4.59	4.33	4.09	4.34	4.38	4.40
	専業主婦・主夫	4.22	4.29	4.21	4.15	4.21	4.19	4.24
	60 歳以上の無職	4.09	4.04	4.09	4.04	4.07	4.02	4.02
世帯構成	ひとり暮らし	4.18	4.22	4.18	4.16	4.07	4.09	4.11
	夫婦のみ	4.21	4.22	4.20	4.10	4.21	4.18	4.22
	2 世代世帯	4.29	4.28	4.22	4.19	4.16	4.29	4.23
	3 世代世帯	4.44	4.39	4.34	4.29	4.29	4.30	4.33
子どもの数	1 人	4.28	4.25	4.21	4.16	4.24	4.23	4.20
	2 人	4.24	4.25	4.25	4.16	4.19	4.20	4.21
	3 人	4.28	4.30	4.23	4.16	4.18	4.28	4.27

属性		H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5
	4人以上	4.32	4.28	4.25	4.22	4.18	4.23	4.25
	子どもはいない	4.27	4.30	4.14	4.19	4.18	4.28	4.21
居住年数	10～20年未満	4.21	4.29	4.24	4.31	4.35	4.24	4.42
	20年以上	4.27	4.27	4.22	4.15	4.17	4.23	4.21
広域振興圏	県央広域振興圏	4.26	4.28	4.19	4.20	4.16	4.23	4.27
	県南広域振興圏	4.22	4.26	4.15	4.11	4.15	4.17	4.17
	沿岸広域振興圏	4.25	4.25	4.26	4.13	4.21	4.24	4.15
	県北広域振興圏	4.37	4.27	4.31	4.23	4.22	4.31	4.28

第5章 まとめ

5.1 主観的幸福感について

令和5年県民意識調査における県全体の実感平均値は、3.49点（基準年調査：3.43点）となり、基準年より0.06点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年と比べて有意に上昇しているため、主観的幸福感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、年代別では「50～59歳」、職業別では「常用雇用者」、子どもの数別では「3人」、「子どもはいない」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」であり、低下した属性は、広域振興圏別で「沿岸広域振興圏」でした。

また、幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」を特に重視する傾向にあります。

5.2 分野別実感について

分野別実感の平均値は、基準年と比較して、2分野で上昇、4分野で横ばい、6分野で低下となりました。

5.2.1 実感が上昇した分野

(1) 「心身の健康」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.17点上昇して3.18点であり、t検定を行った結果、有意に上昇しているため、「心身の健康」の実感は上昇していると考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」、「60～69歳」、職業別では「常用雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「2世代世帯」、「3世代世帯」、「その他」、子どもの数別では「1人」、「3人」、「4人以上」、「子どもはいない」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「県南広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果から、「からだの健康」については、「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」、「健康診断の結果が良かったこと」及び「食事の制限がないこと」であると推測されます。

また、「こころの健康」については、「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと」、「余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など）」、「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと」、「相談相手がいること」及び「からだの健康状態が良かったこと」であると推測されます。

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.07点上昇して3.91点であり、t検定を行った結果、有意に上昇しているため、「家族関係」の実感には上昇していると考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、年代別では「40～49歳」、「50～59歳」、職業別では「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果から、「会話の頻度が多いこと」、

「同居がうまくいっていること」、「困った時に助け合えていること」、「家族と一緒にいる時間が長いこと」、「家事負担のバランスがよいこと」及び「ペットがいること」であると推測されます。

平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」であり、令和 5 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居がうまくいっていること」及び「困ったときに助け合えていること」であると推測されます。

5. 2. 2 実感が低下した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

令和 5 年県民意識調査における実感平均値は、基準年より 0.11 点低下して 2.93 点であり、t 検定を行った結果、有意に低下しているため、「余暇の充実」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「70 歳以上」、職業別では「60 歳以上の無職」、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」、子どもの数別では「2 人」、「3 人」、居住年数別では「20 年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性は年代別で「30～39 歳」でした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果から、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「知人・友人との交流が減ったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと」及び「運動や行動の制限があったこと」であると推測されます。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、年代別では「40～49 歳」、「50～59 歳」、職業別では「常用雇用者」、世帯構成別では「2 世代世帯」、子どもの数別では「子どもはいない」であり、令和 5 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。

(2) 「地域社会とのつながり」の実感

令和 5 年県民意識調査における実感平均値は、基準年より 0.28 点低下して 3.07 点であり、t 検定を行った結果、有意に低下しているため、「地域社会とのつながり」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「30～39 歳」、「40～49 歳」、「50～59 歳」、「60～69 歳」、「70 歳以上」、職業別では「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「専業主婦・主夫」、「60 歳以上の無職」、世帯構成別では「ひとり暮らし」、「夫婦のみ世帯」、「2 世代世帯」、「3 世代世帯」、「その他」、子どもの数別では「1 人」、「2 人」、「3 人」、「子どもはいない」、居住年数別では「20 年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「県南広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果から、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」及び「地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと」であると推測されます。

平成 28 年から令和 5 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(3) 「地域の安全」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.13点低下して3.69点であり、t検定を行った結果、有意に低下しているため、「地域の安全」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「50～59歳」、「60～69歳」、「70歳以上」、職業別では「自営業主」、「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」、「2世代世帯」、「その他」、子どもの数別では「1人」、「2人」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県中央広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果から、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」、「犯罪の発生状況に不安があること」、「地域の防犯体制に不安があること」及び「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること」であると推測されます。

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(4) 「仕事のやりがい」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.15点低下して3.39点であり、t検定を行った結果、有意に低下しているため、「仕事のやりがい」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「70歳以上」、職業別では「会社役員・団体役員」、世帯構成別では「2世代世帯」、「3世代世帯」、子どもの数別では「1人」、「2人」、「3人」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果から、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」及び「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」であると推測されます。

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(5) 「必要な収入や所得」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.11点低下して2.53点であり、t検定を行った結果、有意に低下しているため、「必要な収入や所得」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、性別では「男性」、年代別では「20～29歳」、「70歳以上」、職業別では「自営業主」、「常用雇用者」、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」、「2世代世帯」、「3世代世帯」、子どもの数別では「1人」、「子どもはいない」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果から、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」及び「家族の支出額が多いこと」であると推測されます。

平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は、職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20年未満」を除く全ての属性であり、令和5年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額

(年金を含む)が十分とは言えないこと」及び「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」であると推測されます。

(6) 「歴史・文化への誇り」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.06点低下して3.23点であり、t検定を行った結果、有意に低下しているため、「歴史・文化への誇り」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、性別では「女性」、年代別では「70歳以上」、職業別では「60歳以上の無職」、子どもの数別では「2人」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果から、「誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと」、「その地域で過ごした年数が長いこと」及び「地域の歴史や文化に関心が無いこと」であると推測されます。

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値(4点以上)又は低値(3点未満)で推移している属性はありませんでした。

5.2.3 実感が横ばいの分野

(1) 「子育て」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.02点低下して3.06点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「子育て」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、世帯構成別では「3世代世帯」であり、上昇した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して高値(4点以上)で推移している属性はなく、低値(3点未満)で推移している属性は、子どもの数別では「子どもはいない」であり、令和5年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと」、「自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)に不満があること」、「子どもに関する医療機関(小児科など)が充実していないこと」及び「子どもの遊び場(公園など)が充実していないこと」であると推測されます。

(2) 「子どもの教育」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.03点上昇して3.14点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「子どもの教育」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して上昇した属性は、年代別では「60～69歳」、世帯構成別では「ひとり暮らし」であり、低下した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して高値(4点以上)で推移している属性はなく、低値(3点未満)で推移している属性は、子どもの数別では「子どもはいない」であり、令和5年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」及び「健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)が十分とは言えないこと」であると推測されます。

(3) 「住まいの快適さ」の実感

令和5年県民意識調査における実感平均値は、基準年より0.04点低下して3.29点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「住

まいの快適さ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して、低下した属性は、年代別では「70歳以上」、居住年数別では「20年以上」であり、上昇した属性はありませんでした。

平成28年から令和5年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性はありませんでした。

(4) 「自然のゆたかさ」の実感

令和5年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年と同点の4.21点であり、t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、「自然のゆたかさ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して低下した属性は、職業別では「臨時雇用者」、広域振興圏別で「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して低値（3点未満）で推移している属性はなく、高値（4点以上）で推移している属性は全属性であり、令和5年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」であると推測されます。

【追加分析 1】

**「子育て」に関する分野別実感の推移と
変動要因に係る分析**

1 趣旨

令和5年度を初年度とする「いわて県民計画（2019～2028）」第2期「政策推進プラン」では、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、重点事項の1つに、結婚・妊娠・出産・子育てへの支援などの自然減対策や社会減対策の強化を掲げています。

このため、分析部会では、施策等を推進する上で参考となるよう、令和5年度年次レポートの追加分析として、「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析しました。

2 分析の内容

「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因を明らかにするため、県民意識調査（対象者：毎年選挙人名簿から抽出される5,000人）及び補足調査（対象者：毎年固定の600人）（表1及び表2）の結果を対象に、以下の分析を行いました。

(1) 分野別実感の平均値の属性分析

平成28年から令和5年までの県民意識調査の結果を対象に、分野別実感の平均値の属性差を検証しました。

分析に当たっては、「子育てがしやすいと感じますか」との設問に対し、「感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「感じない」の5段階の回答に応じて5点から1点までを配点することで得点化しました（「わからない」及び未回答は、集計から除外）。

(2) 分野別実感の回答理由分析

令和2年から令和5年までの補足調査の結果を対象に、同調査であらかじめ設定している選択肢の中から複数選択された実感の回答理由をもとに分野別実感の変動要因を分析しました。

表1 県民意識調査及び補足調査の概要

	県民意識調査	補足調査
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人 (平成28年までは20歳以上、平成29年からは18歳以上)	県内に居住する18歳以上の個人
調査人数	5,000人	600人(各広域振興圏150人) ^{※1}
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出 (回答者は毎年変更)	毎年固定(パネル調査)
調査方法	調査票によるアンケート調査(郵送法)	調査票によるアンケート調査(郵送法)
調査時期	毎年1月～2月 ^{※2}	毎年1月～2月 ^{※2}
有効回収率	H28年 71.5% (3,576人/5,000人) H29年 68.4% (3,422人/5,000人) H30年 65.2% (3,260人/5,000人) H31年 66.5% (3,327人/5,000人) R2年 67.7% (3,387人/5,000人) R3年 71.0% (3,549人/5,000人) R4年 66.5% (3,324人/5,000人) R5年 58.8% (2,942人/5,000人)	R2年 96.8% (581人/600人) R3年 95.5% (571人/598人) R4年 92.8% (549人/591人) R5年 92.1% (522人/567人)

※1 令和5年補足調査は、県内在住で調査に御協力いただける567人を対象として実施

※2 令和5年は両調査の調査期間を3月まで延長

表2 県民意識調査及び補足調査の設問項目

調査	設問及び選択肢
県民意識調査	<ul style="list-style-type: none"> 設問：子育てがしやすいと感じますか 選択肢：「感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「感じない」、「わからない」
補足調査	<ul style="list-style-type: none"> 設問1：子育てがしやすいと感じますか 選択肢：「感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「感じない」、「わからない」 設問2：そのような回答にした理由として、関連の強い要因全ての番号に○をつけてください。 選択肢：「子どもを預けられる人の有無(親、親戚など)」、「子どもを預けられる場所の有無(保育所など)」、「配偶者の家事への参加」、「子育て支援サービスの内容」、「子どもの教育にかかる費用」、「子育てにかかる費用」、「自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)」、「配偶者の就業状況(労働時間、休業・休暇など)」、「自分の勤め先の子育てに対する理解」、「配偶者の勤め先の子育てに対する理解」、「子どもに関する医療機関(小児科など)の充実」、「子どもの遊び場(公園など)の充実」、「子どもの習い事の種類」、「わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)」、「その他()」

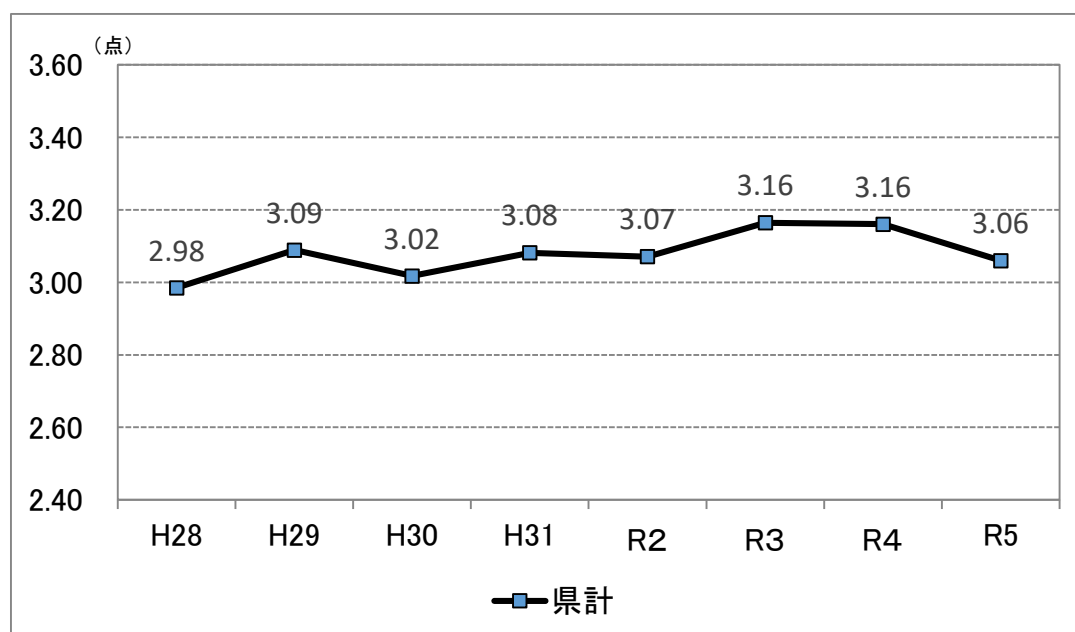
3 分析結果

(1) 分野別実感の推移

「子育て」に関する実感平均値は、平成28年以降概ね横ばいで推移しており、令和3年及び令和4年は、3.16点と調査開始以降最も高くなりました(図1)。

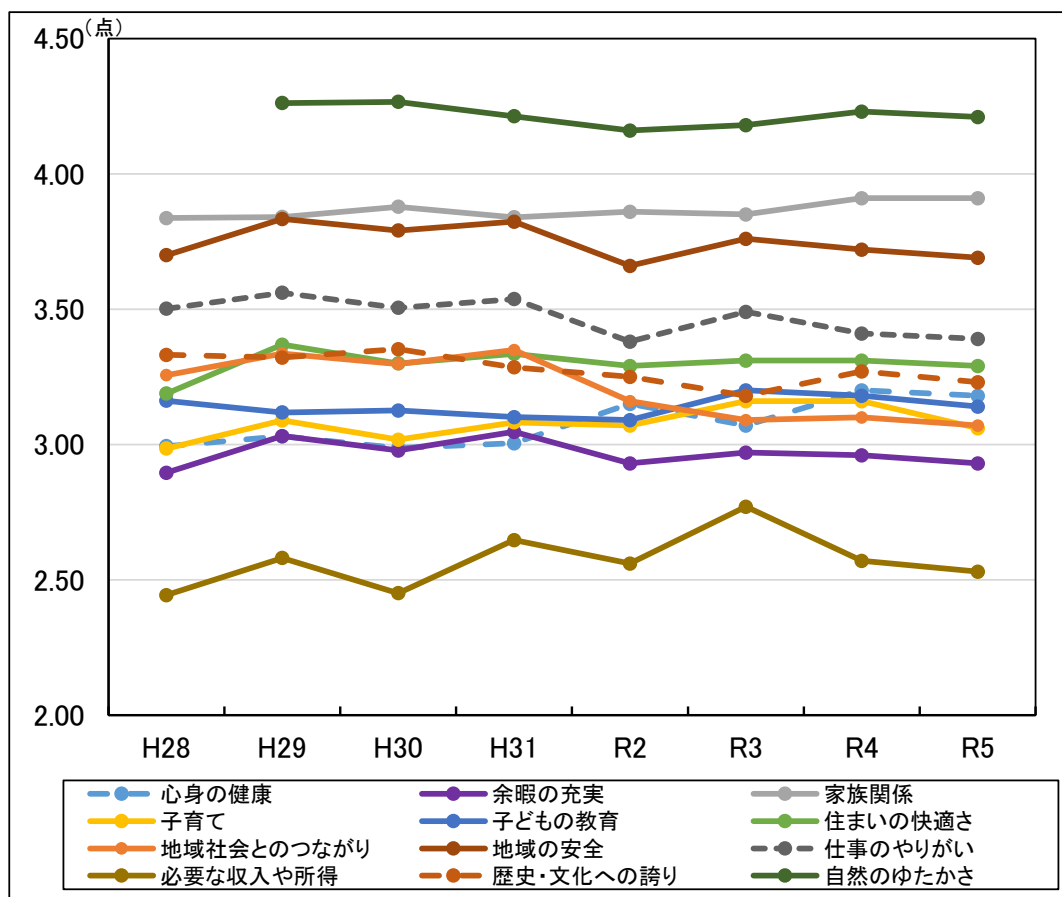
他の分野別実感と比較すると、平成28年以降継続して低位で推移していますが、平成29年以降は3点以上で推移しています。

図1 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値※(県計)の推移



※ 「感じる」と回答した場合5点、「感じない」と回答した場合1点の配点であり、点数が高いほど子育てのしやすさを感じていることを表す。追加分析1の図3から図7においても同様。

図2 【県民意識調査】12分野の実感平均値（県計）の推移



(2) 実感平均値の属性分析

- ・ 「子育て」に関する実感平均値を男女別で比較すると、平成 29 年以降「女性」が「男性」を上回って推移しています（図 3）。
- ・ 年代別で比較をすると、「20～29 歳」、「30～39 歳」が低く、「70 歳以上」が高い値で推移する傾向にあります（図 4）。
- ・ 世帯構成別で比較をすると、他の世帯構成に比べて「ひとり暮らし」が低い値で推移する傾向にあります（図 5）。
- ・ 子どもの数別で比較をすると、子どもがいる（「1 人」、「2 人」、「3 人」、「4 人以上」）に比べ、「子どもはいない」が一貫して低い値で推移しています（図 6）。

また、「20～29 歳」、「30～39 歳」の若年層ほど「子どもはいない」割合が高いことから（表 3）、年代別と子どもの有無別¹で実感平均値を多重クロス集計したところ、全ての年代で「子どもがいる」に比べて「子どもはいない」が一貫して低い値で推移している傾向にあり、その差は「30～39 歳」が最も大きくなっています（図 7）。

¹ 「年代別」×「子どもの数別」で多重クロス集計を行った場合、子どもが 2 人以上のサンプルが極端に僅少となることから、当多重クロス集計では子どもの数が「1 人」「2 人」「3 人」「4 人以上」を統合し新たに「子どもがいる」を設定した。

図3 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（性別）の推移

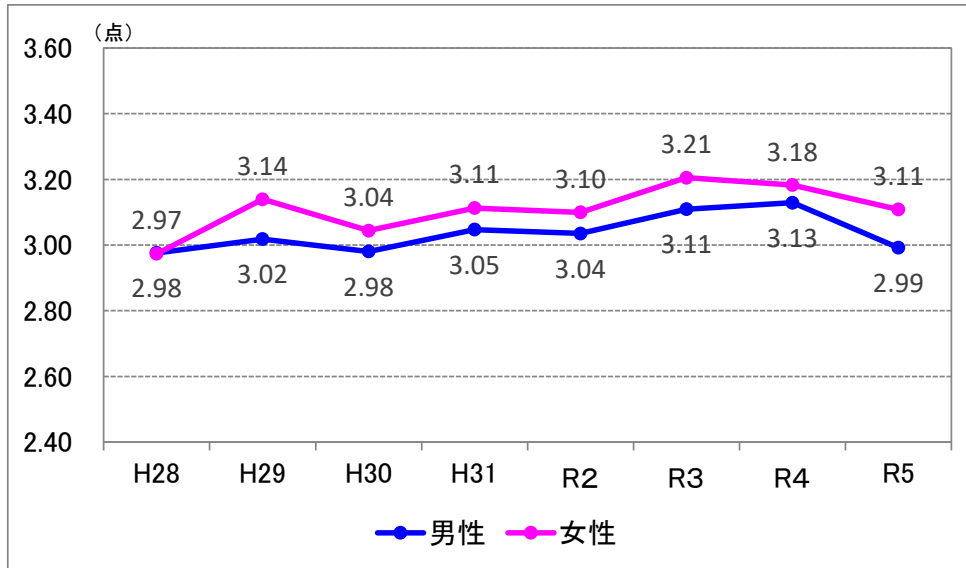


図4 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（年代別）の推移

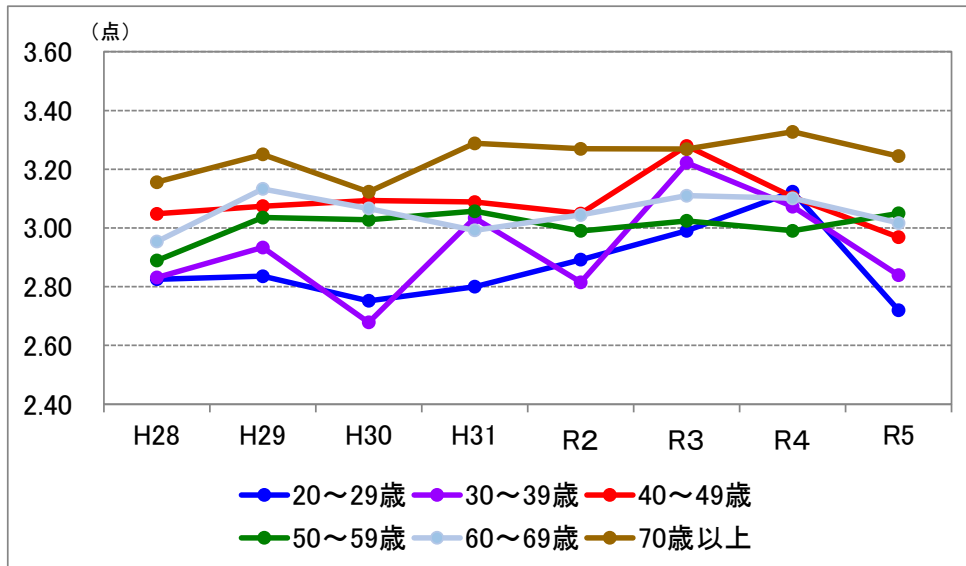


図5 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（世帯構成別）の推移

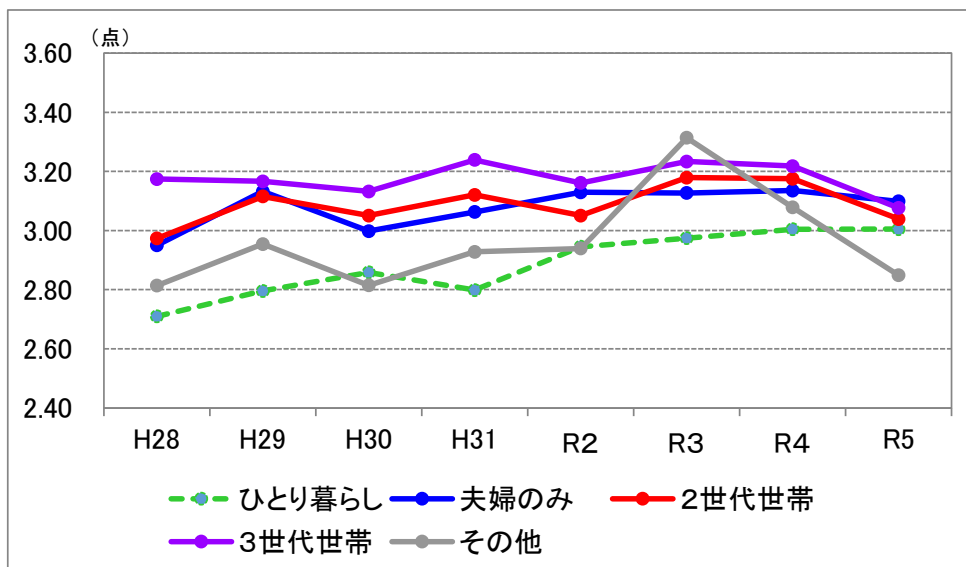


図6 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（子どもの数別）の推移

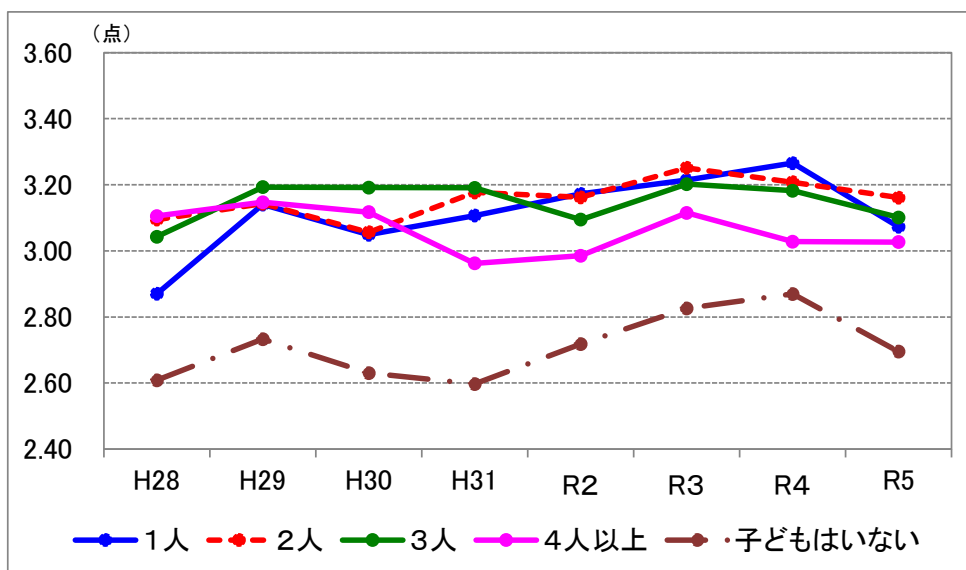
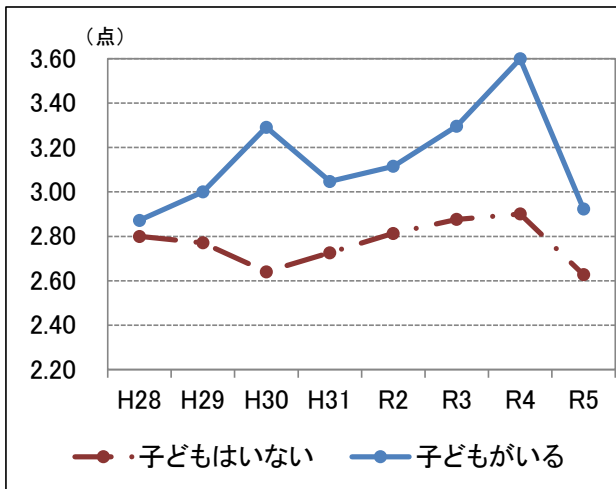


表3 【県民意識調査】令和5年調査回答者の「年代」及び「子どもの数」によるクロス集計

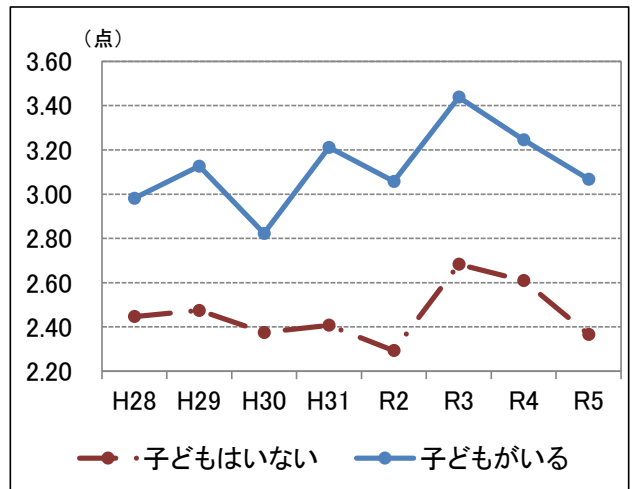
		年 代								合計
		18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明	
子 ど も の 数	1人	1 (2.8)	20 (15.5)	43 (17.3)	75 (18.1)	67 (13.2)	70 (11.6)	99 (10.1)	0 (0.0)	375 (12.7)
	2人	1 (2.8)	1 (0.8)	57 (22.9)	128 (30.9)	181 (35.7)	240 (39.7)	414 (42.0)	1 (5.9)	1,023 (34.8)
	3人	0 (0.0)	5 (3.9)	30 (12.0)	54 (13.0)	83 (16.4)	133 (22.0)	207 (21.0)	2 (11.8)	514 (17.5)
	4人以上	0 (0.0)	1 (0.8)	6 (2.4)	13 (3.1)	21 (4.1)	32 (5.3)	56 (5.7)	0 (0.0)	129 (4.4)
	子どもはいない	32 (88.9)	93 (72.1)	104 (41.8)	125 (30.2)	127 (25.0)	74 (12.2)	62 (6.3)	1 (5.9)	618 (21.0)
	不明	2 (5.6)	9 (7.0)	9 (3.6)	19 (4.6)	28 (5.5)	56 (9.3)	147 (14.9)	13 (76.5)	283 (9.6)
	合計	36 (100.0)	129 (100.0)	249 (100.0)	414 (100.0)	507 (100.0)	605 (100.0)	985 (100.0)	17 (100.0)	2,942 (100.0)

図7 【県民意識調査】「子育て」に関する分野別実感平均値（年代別・子どもの有無別）の推移

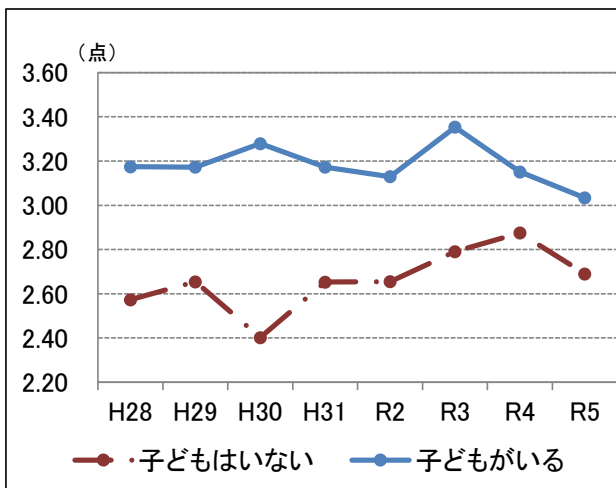
(20～29 歳)



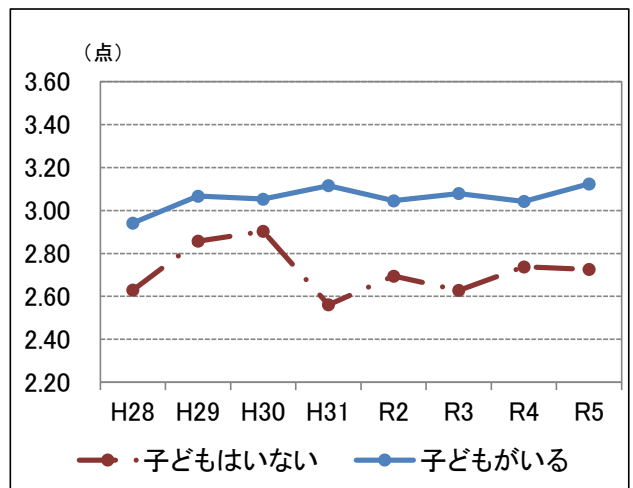
(30～39 歳)



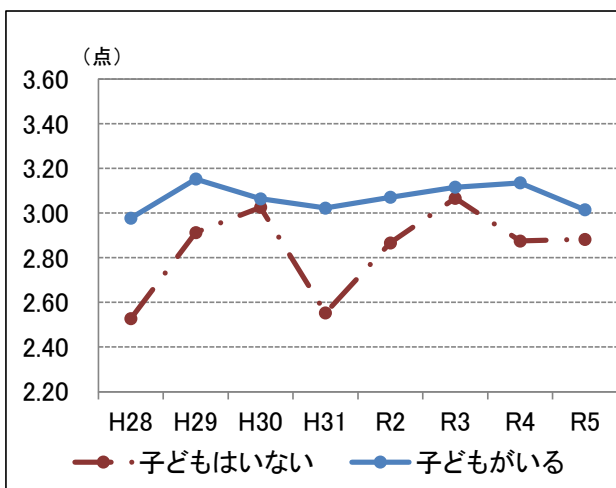
(40～49 歳)



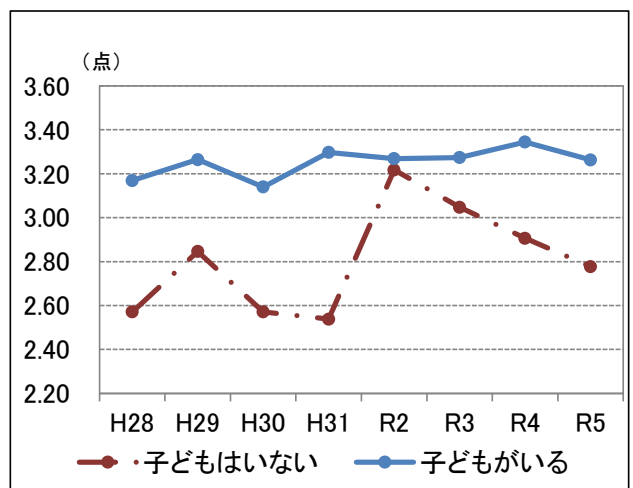
(50～59 歳)



(60～69 歳)



(70 歳以上)



(3) 分野別実感の回答理由分析

① 区分別の回答理由

令和2年から令和5年までの補足調査から、「子育て」に関する実感を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、それぞれの区分ごとに回答理由を整理しました（表4）。

その結果、令和2年以降、「感じる・やや感じる」と回答した理由の上位3項目は、「子どもを預けられる人の有無（親、親戚など）」、「子どもを預けられる場所の有無（保育所など）」及び「配偶者の家事への参加」が継続して選択されています。

一方、「あまり感じない・感じない」と回答した理由の上位項目では、「子どもの教育にかかる費用」、「子育てにかかる費用」が継続して選択されているほか、「子どもに関する医療機関（小児科など）の充実」が令和4年以降は選択されています。

表4 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感別〕

調査年	感じる・やや感じる	あまり感じない・感じない
R2	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) ウ 子育てにかかる費用
R3	ア 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) イ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもの遊び場(公園など)の充実
R4	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 エ 子どもの遊び場(公園など)の充実 オ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)
R5	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実

※ 「どちらともいえない」については記載を省略

※ 継続して選択されている要因等はゴシック体で記載

② 実感が上昇又は低下した人の回答理由

補足調査で得られた毎年の「子育て」に関する実感を平成31年の値と比較し、その変動を「上昇」、「横ばい」、「低下」の3つに区分し、回答理由を3区分ごとに整理しました（表5）。

その結果、令和2年以降、実感が上昇した回答理由の上位には、「子どもを預けられる人の有無（親、親戚など）」、「子どもを預けられる場所の有無（保育所など）」が継続して選択されているほか、「配偶者の家事への参加」が令和2年を除き選択されています。

一方、実感が低下した人の回答理由の上位は、上記①と同様に「子どもの教育にかかる費用」、「子育てにかかる費用」が、継続して選択されているほか、「子どもに関する医療機関（小児科など）の充実」が令和4年以降は選択されています。

表5 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された
主な項目〔実感の変化別〕

調査年	上昇	低下
R2	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) ウ 子育てにかかる費用 エ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)
R3	ア 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) イ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) ウ 配偶者の家事への参加 エ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) オ 自分の勤め先の子育てに対する理解	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもの習い事の選択の幅
R4	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実
R5	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子育てにかかる費用 イ 子どもの教育にかかる費用 ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実

※ 「横ばい」については記載を省略

※ 継続して選択されている要因等をゴシック体で記載

(4) 分析結果のまとめ

- 「子育て」に関する分野別実感平均値は、平成28年以降概ね横ばいで推移しており、令和3年及び令和4年は、3.16点と調査開始以降で最も高くなりました。
- 属性別では、「女性」よりも「男性」が、「70歳以上」よりも「20～29歳」「30～39歳」が、他の世帯構成よりも「ひとり暮らし」が、「子どもがいる」よりも「子どもはいない」が、分野別実感が低い傾向にあります。
- 年代別と子どもの有無別に多重クロス集計を行ったところ、全ての年代で「子どもがいる」に比べて「子どもはいない」の「子育て」分野の実感が一貫して低い値で推移しています。年代別では「20～29歳」「30～39歳」、子どもの有無別では「子どもはいない人」の子育て実感が低い傾向にあることから、「子どもはいない人」の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」「30～39歳」の子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられます。
- 「子育て」分野の実感が高い人や上昇した人がその理由として選択した項目は、「親や親戚など子どもを預けられる人の有無」、「保育所等の子どもを預けられる場所の有無」、「配偶者の家事への参加」でした。一方、「子育て」分野の実感が低い人や低下した人がその理由として選択した項目は、継続して、「子どもの教育や子育てにかかる費用」でした。
- 補足調査において把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」から、周囲に子どもを預けられる環境(人、場所)や、配偶者の家事への参加により、「子育て」に関する実感を感じられやすくしていると推測されます。
- 逆に、子育てや子どもの教育への費用面における心配や、医療機関が充実していないことは、「子育て」に関する実感を感じられにくくしていると推測されます。

【追加分析 2】

新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と 分野別実感の関連性の分析

1 新型コロナウイルス感染症の状況

令和元年末に端を発し、世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和2年1月に国内で確認され、本県においても令和2年7月に感染が確認されて以降、流行を繰り返している状況にあります。

感染拡大が始まった当初は、重症化率が高かったこともあり、全国的に、外出の自粛などの行動制限を主体とした感染対策が行われていました。

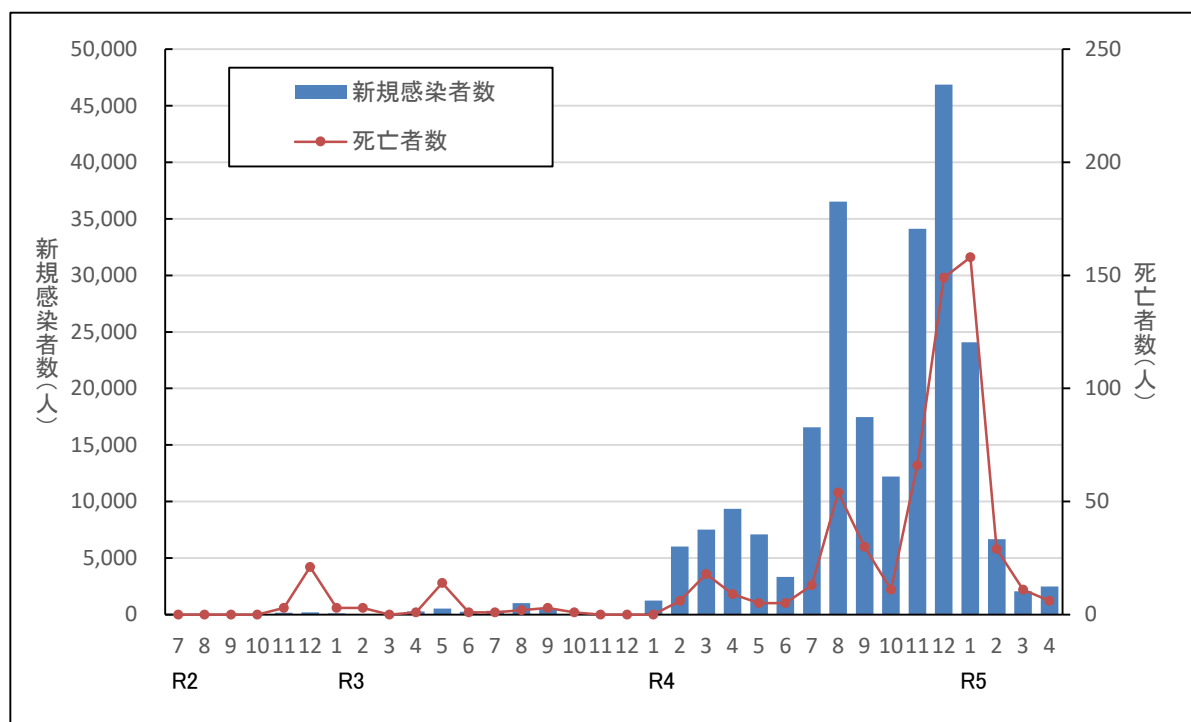
令和4年4月以降は、オミクロン株の特性を踏まえ、新たな行動制限を行わず、重症化リスクのある高齢者等を守ることに重点を置いて、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針とされました。

さらに、令和5年1月の厚生科学審議会感染症部会において、5類感染症に位置づけるべきとのとりまとめがなされ、令和5年5月8日から5類感染症に位置付けられました。

現在は、行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから転換し、個人の選択を尊重し、国民の自主的な取組を基本とする対応が行われています。

なお、令和5年県民意識調査は、令和5年1月から3月に実施されましたが、特に1月は、県内においては、新規感染者数は減少に転じたものの、令和4年1月と比較しても多く、死亡者が最も多く報告された月でした。

図1 岩手県の新型コロナウイルス感染症の感染状況



2 追加分析の内容

新型コロナウイルス感染症の各分野への影響に関する設問は、令和3年県民意識調査時から設けており、令和5年調査の回答結果（図2）と令和2年から令和5年の分野別実感（図3）をもとに、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響の度合いと、分野別実感の関連性を統計的に分析しました。

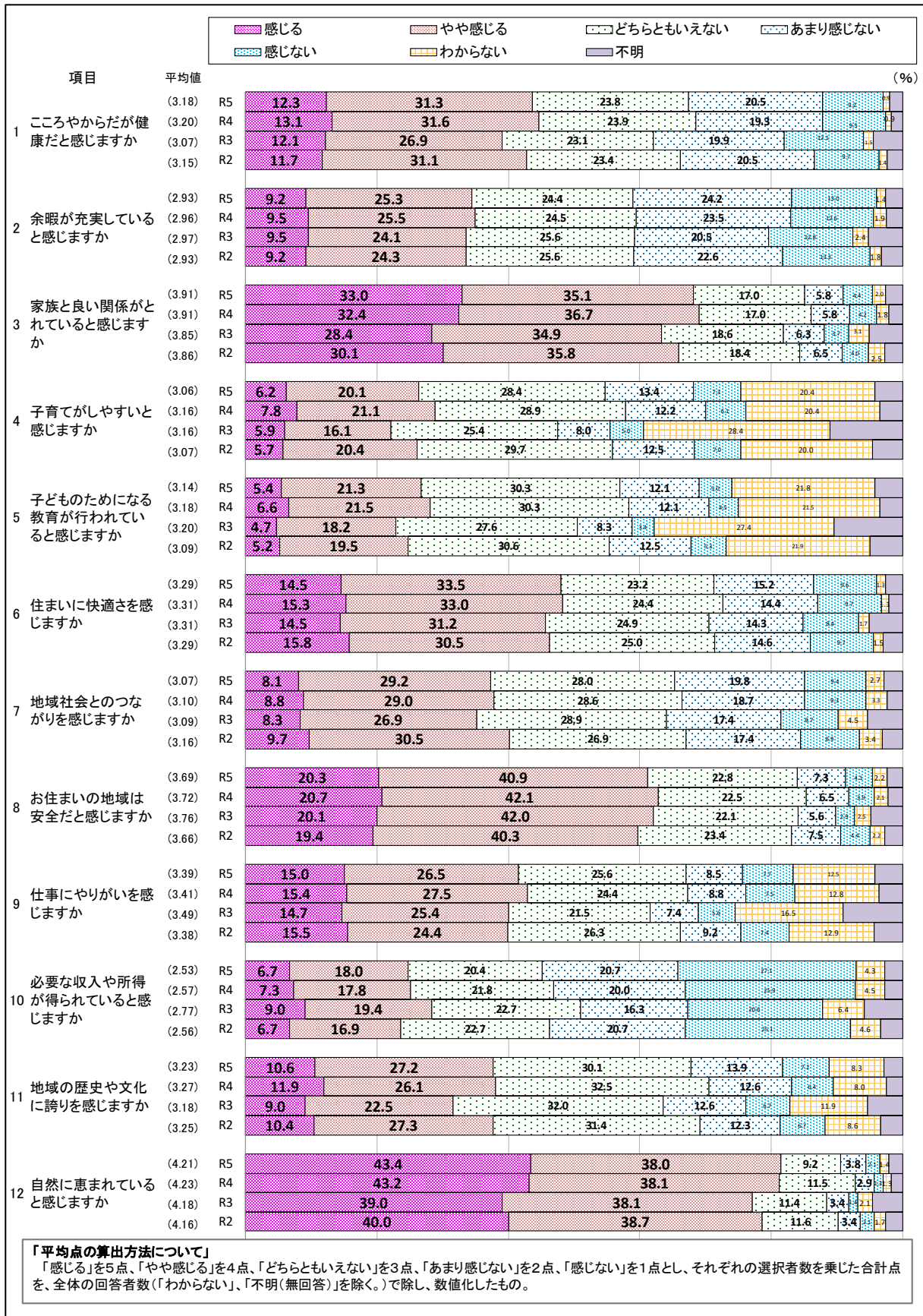
図2 【県民意識調査】新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況

項目	回答状況							良い影響 (%)	良くない影響 (%)	
	よい影響を感じる	ややよい影響を感じる	どちらともいえない	あまりよくない影響を感じる	よくない影響を感じる	影響を感じない	不明			
① 心身の健康	R5	2.8	10.1	24.2	19.6	18.2	14.6	10.5	12.8	37.8
	R4	3.6	10.3	27.1	19.4	17.6	11.8	10.1	13.9	37.0
	R3									
①-1 からだの健康	R5	3.0	11.1	26.3	20.0	18.0	16.4	5.2	14.1	38.0
	R4	3.5	11.6	30.0	18.4	15.6	14.2	6.7	15.1	34.0
	R3	3.0	7.2	18.5	17.0	39.0	10.6	4.7	10.2	56.0
①-2 こころの健康	R5	2.7	10.6	24.4	21.6	20.1	15.2	5.4	13.4	41.6
	R4	3.3	10.0	26.0	22.3	20.2	11.7	6.6	13.3	42.4
	R3	2.4	5.9	17.1	21.2	40.8	7.4	5.1	8.3	62.0
2 余暇の充実	R5	2.7	11.5	25.4	19.8	20.6	13.8	6.1	14.2	40.4
	R4	3.1	11.0	26.2	19.3	23.1	10.4	7.0	14.1	42.3
	R3	1.4	5.9	18.9	19.0	41.0	7.5	5.9	7.7	60.0
3 家族関係	R5	7.9	16.6	29.5	11.0	9.0	20.7	5.2	24.5	20.1
	R4	8.2	16.2	32.0	11.6	9.1	16.9	6.0	24.4	20.6
	R3	4.9	8.2	25.0	16.5	26.6	13.5	5.3	13.1	43.0
4 子育て	R5	3.0	7.1	22.7	12.2	12.0	34.6	4.2	10.0	24.2
	R4	3.1	7.7	24.9	11.4	12.5	30.6	9.8	10.8	23.8
	R3	3.2	17.2	13.5	28.3	25.7	10.5		4.9	41.8
5 子どもの教育	R5	2.3	6.6	22.2	13.0	14.3	33.1	8.7	8.7	27.4
	R4	2.3	7.1	24.5	12.5	14.0	29.7	10.0	9.4	26.4
	R3	2.9	16.3	15.3	29.9	23.8	10.5		4.2	45.2
6 住まいの快適さ	R5	4.7	13.9	31.6	13.0	7.6	23.4	5.7	18.7	20.6
	R4	5.0	15.0	32.6	12.2	8.3	20.5	6.5	20.0	20.4
	R3	2.9	7.1	28.3	16.1	22.7	16.7	6.2	9.9	38.8
7 地域社会とのつながり	R5	2.1	10.3	30.0	18.4	15.8	17.5	5.9	12.4	34.2
	R4	2.3	10.6	32.4	17.0	16.4	15.0	6.4	12.9	33.4
	R3	4.9	23.9	19.6	32.0	11.7	6.5		6.3	51.5
8 お住まいの地域の安全	R5	3.5	13.5	33.9	11.7	8.7	22.7	5.9	17.0	20.4
	R4	4.2	15.4	35.4	10.7	9.2	18.8	6.2	19.7	19.9
	R3	2.2	6.0	28.1	18.3	25.5	13.9	6.1	8.2	43.8
9 仕事のやりがい	R5	3.1	9.4	28.1	12.8	12.3	27.2	7.0	12.6	25.2
	R4	3.3	8.9	30.2	12.8	13.1	23.8	7.8	12.3	26.0
	R3	2.0	4.8	22.6	15.4	26.5	20.3	8.4	6.8	41.9
10 必要な収入や所得	R5	1.7	6.4	25.6	16.5	20.2	23.2	6.4	8.2	36.6
	R4	2.0	6.3	26.8	17.9	18.7	21.6	6.7	8.3	36.6
	R3	3.7	21.3	14.9	32.5	19.2	6.7		5.4	47.4
11 歴史や文化への誇り	R5	1.4	6.4	35.8	7.2	5.1	37.5	6.4	8.0	12.3
	R4	2.2	6.9	37.1	7.6	6.0	33.4	6.7	9.1	13.6
	R30	2.4	23.8	16.7	30.6	19.0	6.9		3.0	47.3
12 自然のゆたかさ	R5	8.4	14.9	28.2	3.4	3.5	36.0	5.6	23.3	6.9
	R4	8.7	16.3	29.4	3.9	3.5	32.0	6.3	24.9	7.4
	R3	2.3	5.6	26.9	15.2	23.4	20.0	6.5	7.9	38.7

注1) 「良い影響」は「よい影響を感じる」+「ややよい影響を感じる」の合計、「良くない影響」は「よくない影響を感じる」+「あまりよくない影響を感じる」の合計

注2) R3 調査では、設問を「あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。」とし、項目1「心身の健康」は調査せず、項目11は「歴史や文化に触れる機会や場所への影響」、項目12は「自然の恵みを感じる機会への影響」として調査しました。

図3 【県民意識調査】分野別実感の回答状況



3 分析手法

これまでと同様に、(1)～(3)の方法で分析を行いました。

なお、令和3年調査と令和4年及び令和5年調査は、新型コロナウイルス感染症の影響に関する設問項目が以下のとおり異なります。これは、新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感の関連性を明確に意識していただき、新型コロナウイルス感染症の自分への影響を回答していただくために設問を変更したものです。

[令和3年調査の設問]

あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。あなたの実感に最も近いものを1つ選び、番号に○をしてください。

[令和4年及び令和5年調査の設問]

次に、問3-1で回答した実感に係る新型コロナウイルス感染症のあなたへの影響について最も近いものを1つ選び、番号に○をしてください。

(1) 分野別実感の平均値の2時点比較

分野別に「感じる」から「感じない」までの5段階の回答に応じて5点から1点までを配点することで分野別実感の平均値を算出しました。

その上で、新型コロナウイルス感染症による変化を把握するため、感染拡大前の令和2年と現状である令和5年の分野別実感の平均値の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があるかどうかを分析しました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感のクロス集計分析

分野ごとの新型コロナウイルス感染症の影響の度合いと、分野別実感の関連性を把握するため、以下の2つの項目間でクロス集計を行い、関連性の有無を確認しました。

なお、「心身の健康」については、「からだの健康」及び「こころの健康」で確認しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響の度合い（5区分）

新型コロナウイルス感染症の影響を「良い影響を感じる」（「よい影響を感じる」＋「ややよい影響を感じる」）、「どちらともいえない」、「良くない影響を感じる」（「あまりよくない影響を感じる」＋「よくない影響を感じる」）、「影響を感じない」、「不明」の5つに区分しました。

○分野別実感（5区分）

分野別実感を「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）、「どちらともいえない」、「感じない」（「あまり感じない」＋「感じない」）、「わからない」、「不明」の5つに区分しました。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響別にみた分野別実感の平均値の差の検証

新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感の関連性を検証するため、「良い影響」、「どちらともいえない＋影響を感じない」、「良くない影響」の3段階に区分し、それぞれの区分ごとに分野別実感の平均値を算出し、それらの差をt検定で検証し、5%水準で有意な差の有無を分析しました。

4 結果の概要

(1) 分野別実感の平均値の2時点比較 (P68 表1 参照)

感染拡大前の令和2年と令和5年の分野別実感を比較した結果は、以下のとおりとなっています。

実感が上昇した分野 (1 分野) : 「自然のゆたかさ」

実感が低下した分野 (1 分野) : 「地域社会とのつながり」

実感が横ばいの分野 (10 分野) : 「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感のクロス集計分析 (P69 表2 参照)

新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感をクロス集計したところ、新型コロナウイルス感染症の影響について「良い影響を感じる」とした回答者は、全ての分野別実感で「感じる」と回答 (ポジティブに回答) した割合が最も高くなりました。

一方で、「良くない影響を感じる」とした回答者は、「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」の5分野で、「分野別実感」を「感じない」と回答 (ネガティブに回答) した割合が最も高くなりました。

また、「子どもの教育」では、分野別実感を「どちらともいえない」と回答した割合が最も高くなり、それ以外の7分野では、「感じる」と回答 (ポジティブに回答) した割合が最も高くなりました。

このうち、「必要な収入や所得」においては、新型コロナウイルス感染症の影響について「良くない影響を感じる」とした回答者で、分野別実感を「感じない」と回答した割合は69.7%となっており、昨年に引き続き、他の分野に比べて高くなっています。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響別にみた分野別実感の平均値の差の検証

(P76 表3 参照)

① 「良い影響を感じる」と「どちらともいえない+影響を感じない」の比較

新型コロナウイルス感染症の影響について「良い影響を感じる」とした回答者と「どちらともいえない+影響を感じない」とした回答者の分野別実感の平均値の差の有無を検証しました。検証の結果、全ての分野別実感で、「良い影響を感じる」とした回答者は「どちらともいえない+影響を感じない」とした回答者よりも分野別実感が有意に高くなりました。

② 「良くない影響を感じる」と「どちらともいえない+影響を感じない」の比較

新型コロナウイルス感染症の影響について「良くない影響を感じる」とした回答者と「どちらともいえない+影響を感じない」とした回答者の分野別実感の平均値の差の有無を検証したところ、8分野で、「良くない影響を感じる」とした回答者は「どちらともいえない+影響を感じない」とした回答者よりも分野別実感が有意に低くなりました。

一方、「どちらともいえない+影響を感じない」とした回答者よりも分野別実感が有意に高い分野はありませんでした。

このうち、「必要な収入や所得」において、新型コロナウイルス感染症の影響について「良くない影響を感じる」の回答者の実感平均値は2.00となっており、昨年に引き続き、他の分野に比べても実感が非常に低くなっています。

(4) 分析結果のまとめ

以上の分析結果から、新型コロナウイルス感染症の分野別実感に与える影響は、分野によって異なることが推測されます。

また、分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について、よい影響を感じる人ほど分野別実感が高く、よくない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が確認できた一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前との分野別実感の変動において実感が低下した1分野（「地域社会とのつながり」）では、新型コロナウイルス感染症の影響との相互関係は見られませんでした。

なお、「必要な収入や所得」においては、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を「良くない影響を感じる」とした回答者の69.7%が分野別実感を「感じない」と回答しており、また、「良くない影響を感じる」とした回答者の実感平均値が2.00と他分野に比べて低くなっていることから、留意が必要と考えられます。

令和5年の調査時において、新型コロナウイルス感染症の流行状況は、前年とは異なる状況にありましたが、調査結果は令和4年調査とほぼ同様の傾向を示しており、新型コロナウイルス感染症の影響が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測されるものの、明確な関連性を確認することはできませんでした。

5 分析結果

(1) 分野別実感に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（令和2年調査）との比較

表1 【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（R2年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移			
		R2	R3	R4	R5 (当該年度)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.15	3.07 ↓ (Δ0.08)	3.20 - (0.05)	3.18 - (0.02)
	(2) 余暇の充実	2.93	2.97 - (0.04)	2.96 - (0.02)	2.93 - (0.00)
II 家族・子育て	(3) 家族関係	3.86	3.85 - (Δ0.01)	3.91 - (0.04)	3.91 - (0.04)
	(4) 子育て	3.07	3.16 ↑ (0.09)	3.16 ↑ (0.09)	3.06 - (Δ0.01)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.09	3.20 ↑ (0.11)	3.18 ↑ (0.09)	3.14 - (0.04)
IV 居住環境・ コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.29	3.31 - (0.02)	3.31 - (0.01)	3.29 - (Δ0.00)
	(7) 地域社会との つながり	3.16	3.09 ↓ (Δ0.06)	3.10 ↓ (Δ0.06)	3.07 ↓ (Δ0.09)
V 安全	(8) 地域の安全	3.66	3.76 ↑ (0.10)	3.72 ↑ (0.06)	3.69 - (0.03)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.38	3.49 ↑ (0.11)	3.41 - (0.03)	3.39 - (0.01)
	(10) 必要な収入や 所得	2.56	2.77 ↑ (0.21)	2.57 - (0.01)	2.53 - (Δ0.03)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への 誇り	3.25	3.18 ↓ (Δ0.08)	3.27 - (0.02)	3.23 - (Δ0.03)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.16	4.18 - (0.02)	4.23 ↑ (0.07)	4.21 ↑ (0.05)

※1 令和2年調査と比べて、実感が上昇したところを□、低下したところを□で網掛けした。

※2 小数点以下については四捨五入しているため、R2年と対象年の差（ ）が合わないことがあります。

(2) 分野別実感と影響実感のクロス集計

表 2-1 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（心身の健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	250	255	456	209	113	1,283
	やや感じる	(66.1%)	(35.8%)	(41.0%)	(48.6%)	(36.5%)	(43.6%)
	どちらともいえない	65	251	220	95	68	699
		(17.2%)	(35.3%)	(19.8%)	(22.1%)	(21.9%)	(23.8%)
	あまり感じない+	54	192	425	114	90	875
	感じない	(14.3%)	(27.0%)	(38.2%)	(26.5%)	(29.0%)	(29.7%)
	0	9	4	10	4	27	
	(0.0%)	(1.3%)	(0.4%)	(2.3%)	(1.3%)	(0.9%)	
	9	5	7	2	35	58	
	(2.4%)	(0.7%)	(0.6%)	(0.5%)	(11.3%)	(2.0%)	
合計		378	712	1,112	430	310	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

※3 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合がある。以下、表2-12まで同様とする。

表 2-1-1 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（からだの健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	276	293	430	233	51	1,283
	やや感じる	(66.3%)	(37.9%)	(38.4%)	(48.3%)	(33.6%)	(43.6%)
	どちらともいえない	72	261	224	102	40	699
		(17.3%)	(33.8%)	(20.0%)	(21.2%)	(26.3%)	(23.8%)
	あまり感じない+	60	202	452	135	26	875
	感じない	(14.4%)	(26.1%)	(40.4%)	(28.0%)	(17.1%)	(29.7%)
	0	9	5	11	2	27	
	(0.0%)	(1.2%)	(0.4%)	(2.3%)	(1.3%)	(0.9%)	
	8	8	8	1	33	58	
	(1.9%)	(1.0%)	(0.7%)	(0.2%)	(21.7%)	(2.0%)	
合計		416	773	1,119	482	152	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-1-2 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（こころの健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	261	261	490	220	51	1,283
	やや感じる	(66.4%)	(36.3%)	(40.0%)	(49.2%)	(32.3%)	(43.6%)
	どちらともいえない	66	242	257	90	44	699
		(16.8%)	(33.7%)	(21.0%)	(20.1%)	(27.8%)	(23.8%)
	あまり感じない+	59	201	462	125	28	875
	感じない	(15.0%)	(28.0%)	(37.7%)	(28.0%)	(17.7%)	(29.7%)
	0	8	6	11	2	27	
	(0.0%)	(1.1%)	(0.5%)	(2.5%)	(1.3%)	(0.9%)	
	7	7	10	1	33	58	
	(1.8%)	(1.0%)	(0.8%)	(0.2%)	(20.9%)	(2.0%)	
合計		393	719	1,225	447	158	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-2 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（余暇の充実）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	278	170	385	138	43	1,014
	やや感じる	(66.5%)	(22.7%)	(32.4%)	(34.0%)	(23.9%)	(34.5%)
	どちらともいえない	78	260	239	102	40	719
		(18.7%)	(34.8%)	(20.1%)	(25.1%)	(22.2%)	(24.4%)
	あまり感じない+	53	297	551	146	46	1,093
	感じない	(12.7%)	(39.7%)	(46.3%)	(36.0%)	(25.6%)	(37.2%)
	0	12	7	16	5	40	
	(0.0%)	(1.6%)	(0.6%)	(3.9%)	(2.8%)	(1.4%)	
	9	9	8	4	46	76	
	(2.2%)	(1.2%)	(0.7%)	(1.0%)	(25.6%)	(2.6%)	
合計		418	748	1,190	406	180	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-3 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（家族関係）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	631	530	336	428	79	2,004
	やや感じる	(87.6%)	(61.0%)	(56.9%)	(70.3%)	(51.6%)	(68.1%)
	どちらともいえない	46	236	113	78	28	501
	あまり感じない+	(6.4%)	(27.2%)	(19.1%)	(12.8%)	(18.3%)	(17.0%)
	感じない	27	82	124	59	9	301
	感じない	(3.8%)	(9.4%)	(21.0%)	(9.7%)	(5.9%)	(10.2%)
	分からない	3	9	10	34	3	59
	分からない	(0.4%)	(1.0%)	(1.7%)	(5.6%)	(2.0%)	(2.0%)
	不明	13	12	8	10	34	77
	不明	(1.8%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.6%)	(22.2%)	(2.6%)
合計		720	869	591	609	153	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-4 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（子育て）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	177	157	201	191	48	774
	やや感じる	(60.0%)	(23.5%)	(28.3%)	(18.7%)	(19.2%)	(26.3%)
	どちらともいえない	65	270	209	241	50	835
	あまり感じない+	(22.0%)	(40.5%)	(29.4%)	(23.7%)	(20.0%)	(28.4%)
	感じない	34	136	251	166	22	609
	感じない	(11.5%)	(20.4%)	(35.3%)	(16.3%)	(8.8%)	(20.7%)
	分からない	11	96	42	404	47	600
	分からない	(3.7%)	(14.4%)	(5.9%)	(39.6%)	(18.8%)	(20.4%)
	不明	8	8	8	17	83	124
	不明	(2.7%)	(1.2%)	(1.1%)	(1.7%)	(33.2%)	(4.2%)
合計		295	667	711	1019	250	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-5 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（子どもの教育）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	169	151	240	181	45	786
	やや感じる	(65.8%)	(23.2%)	(29.8%)	(18.6%)	(17.6%)	(26.7%)
	どちらともいえない	49	279	264	243	55	890
		(19.1%)	(42.8%)	(32.8%)	(25.0%)	(21.6%)	(30.3%)
	あまり感じない+	21	123	218	120	21	503
	感じない	(8.2%)	(18.9%)	(27.1%)	(12.3%)	(8.2%)	(17.1%)
	11	89	77	415	48	640	
分からない	(4.3%)	(13.7%)	(9.6%)	(42.7%)	(18.8%)	(21.8%)	
	7	10	6	14	86	123	
不明	(2.7%)	(1.5%)	(0.7%)	(1.4%)	(33.7%)	(4.2%)	
合計		257	652	805	973	255	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-6 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（住まいの快適さ）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	432	374	193	354	61	1,414
	やや感じる	(78.7%)	(40.2%)	(31.8%)	(51.5%)	(36.3%)	(48.1%)
	どちらともいえない	73	309	129	142	30	683
		(13.3%)	(33.2%)	(21.3%)	(20.7%)	(17.9%)	(23.2%)
	あまり感じない+	34	221	274	171	30	730
	感じない	(6.2%)	(23.7%)	(45.1%)	(24.9%)	(17.9%)	(24.8%)
	1	13	5	15	5	39	
分からない	(0.2%)	(1.4%)	(0.8%)	(2.2%)	(3.0%)	(1.3%)	
	9	14	6	5	42	76	
不明	(1.6%)	(1.5%)	(1.0%)	(0.7%)	(25.0%)	(2.6%)	
合計		549	931	607	687	168	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-7 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（地域社会とのつながり）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	246	271	372	157	50	1,096
	やや感じる	(67.6%)	(30.7%)	(37.0%)	(30.5%)	(28.6%)	(37.3%)
	どちらともいえない	68	341	241	131	43	824
	あまり感じない+	37	236	369	187	31	860
	感じない	(10.2%)	(26.7%)	(36.7%)	(36.4%)	(17.7%)	(29.2%)
	分からない	3	25	18	30	4	80
		(0.8%)	(2.8%)	(1.8%)	(5.8%)	(2.3%)	(2.7%)
	不明	10	11	5	9	47	82
		(2.7%)	(1.2%)	(0.5%)	(1.8%)	(26.9%)	(2.8%)
合計		364	884	1,005	514	175	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-8 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（地域の安全）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	420	541	304	455	81	1,801
	やや感じる	(83.8%)	(54.2%)	(50.7%)	(68.1%)	(46.3%)	(61.2%)
	どちらともいえない	60	308	156	117	30	671
	あまり感じない+	17	117	118	67	16	335
	感じない	(3.4%)	(11.7%)	(19.7%)	(10.0%)	(9.1%)	(11.4%)
	分からない	1	19	16	22	7	65
		(0.2%)	(1.9%)	(2.7%)	(3.3%)	(4.0%)	(2.2%)
	不明	3	13	6	7	41	70
		(0.6%)	(1.3%)	(1.0%)	(1.0%)	(23.4%)	(2.4%)
合計		501	998	600	668	175	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-9 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（仕事のやりがい）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	306	303	316	250	46	1,221
	やや感じる	(82.7%)	(36.7%)	(42.7%)	(31.3%)	(22.2%)	(41.5%)
	どちらともいえない	39	322	176	171	44	752
		(10.5%)	(39.0%)	(23.8%)	(21.4%)	(21.3%)	(25.6%)
	あまり感じない+	13	112	214	117	22	478
	感じない	(3.5%)	(13.6%)	(28.9%)	(14.6%)	(10.6%)	(16.2%)
	6	78	24	240	20	368	
	(1.6%)	(9.4%)	(3.2%)	(30.0%)	(9.7%)	(12.5%)	
	6	11	10	21	75	123	
	(1.6%)	(1.3%)	(1.4%)	(2.6%)	(36.2%)	(4.2%)	
合計		370	826	740	799	207	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-10 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（必要な収入や所得）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	172	189	134	210	22	727
	やや感じる	(71.7%)	(25.1%)	(12.4%)	(30.7%)	(11.8%)	(24.7%)
	どちらともいえない	34	255	160	109	43	601
		(14.2%)	(33.8%)	(14.8%)	(16.0%)	(23.0%)	(20.4%)
	あまり感じない+	25	272	751	297	62	1,407
	感じない	(10.4%)	(36.1%)	(69.7%)	(43.5%)	(33.2%)	(47.8%)
	0	28	28	59	11	126	
	(0.0%)	(3.7%)	(2.6%)	(8.6%)	(5.9%)	(4.3%)	
	9	10	5	8	49	81	
	(3.8%)	(1.3%)	(0.5%)	(1.2%)	(26.2%)	(2.8%)	
合計		240	754	1,078	683	187	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-11 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（歴史・文化への誇り）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	181	360	147	371	51	1,110
	やや感じる	(77.0%)	(34.2%)	(40.5%)	(33.6%)	(27.3%)	(37.7%)
	どちらともいえない	32	430	90	297	36	885
		(13.6%)	(40.8%)	(24.8%)	(26.9%)	(19.3%)	(30.1%)
	あまり感じない+	16	196	102	283	23	620
	感じない	(6.8%)	(18.6%)	(28.1%)	(25.6%)	(12.3%)	(21.1%)
	2	52	18	143	30	245	
	(0.9%)	(4.9%)	(5.0%)	(13.0%)	(16.0%)	(8.3%)	
	4	15	6	10	47	82	
	(1.7%)	(1.4%)	(1.7%)	(0.9%)	(25.1%)	(2.8%)	
合計		235	1053	363	1104	187	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 2-12 分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（自然のゆたかさ）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる+	642	632	140	890	92	2,396
	やや感じる	(93.7%)	(76.2%)	(69.3%)	(84.0%)	(55.4%)	(81.4%)
	どちらともいえない	23	127	21	79	20	270
		(3.4%)	(15.3%)	(10.4%)	(7.5%)	(12.0%)	(9.2%)
	あまり感じない+	8	53	35	69	10	175
	感じない	(1.2%)	(6.4%)	(17.3%)	(6.5%)	(6.0%)	(5.9%)
	2	10	2	19	8	41	
	(0.3%)	(1.2%)	(1.0%)	(1.8%)	(4.8%)	(1.4%)	
	10	7	4	3	36	60	
	(1.5%)	(0.8%)	(2.0%)	(0.3%)	(21.7%)	(2.0%)	
合計		685	829	202	1060	166	2,942
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響実感の違いによる分野別実感平均値の差(t検定)

表3 影響実感の内容別の実感平均値とその差

政策分野	分野別実感	実感平均値の差		
		どちらともいえない +影響を感じない	良い影響 を感じる	良くない影響 を感じる
I 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.18	3.70	3.01
			↑ (0.52)	↓ (Δ0.17)
	(2) 余暇の充実	2.79	3.73	2.79
			↑ (0.94)	- (0.00)
II 家族・子育て	(3) 家族関係	3.85	4.33	3.53
			↑ (0.48)	↓ (Δ0.33)
	(4) 子育て	3.00	3.67	2.87
			↑ (0.66)	↓ (Δ0.13)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.07	3.81	3.00
			↑ (0.74)	- (Δ0.07)
IV 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.26	4.03	2.72
			↑ (0.77)	↓ (Δ0.54)
	(7) 地域社会とのつながり	2.96	3.77	2.96
			↑ (0.82)	- (0.00)
V 安全	(8) 地域の安全	3.66	4.16	3.39
			↑ (0.50)	↓ (Δ0.27)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.32	4.16	3.16
			↑ (0.85)	↓ (Δ0.16)
	(10) 必要な収入や所得	2.74	3.80	2.00
			↑ (1.06)	↓ (Δ0.74)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.14	4.03	3.15
			↑ (0.90)	- (0.01)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.17	4.48	3.78
			↑ (0.31)	↓ (Δ0.39)

※1 「-」はt検定の結果、5%水準で有意な差が確認されなかったもの

※2 「どちらともいえない+影響を感じない」に比べて、「良い影響を感じる」又は「良くない影響を感じる」の実感が高いところを□、低いところを■で網掛けした。

＜参考＞

参考 1 県民の幸福感に関する分析部会運営要領

（設置）

第 1 条 岩手県附属機関条例（令和 5 年岩手県条例第 4 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

（所掌）

第 2 条 部会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （1） 「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。
- （2） その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

（組織）

第 3 条 部会は、委員 7 名以内で組織し、岩手県総合計画審議会の委員及び専門委員をもって構成する。

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（部会長及び副部会長）

第 4 条 部会に、部会長及び副部会長を各 1 名置く。

- 2 部会長は、委員の互選によって定める。
- 3 副部会長は、委員のうちから部会長が指名する。
- 4 部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 5 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（オブザーバー）

第 5 条 部会にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、知事が任命する。
- 3 オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

（会議）

第 6 条 部会は、知事が招集する。

- 2 部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第 7 条 部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第 8 条 部会の庶務は、政策企画部政策企画課において処理する。

（補則）

第 9 条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

この要領は、令和元年 6 月 6 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

参考2 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

参考3 令和5年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月17日(水)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月29日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月22日(木)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月27日(木)	第4回部会開催 (1) 分野別実感等の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(素案)について
9月12日(火)	第5回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(案)について (2) 令和6年県民意識調査(補足調査)について
11月22日(水)	第104回総合計画審議会 で分析結果を報告

参考4 委員所感

○ 吉野英岐 部会長（岩手県立大学総合政策学部 教授）

県民の幸福感に関する分析部会の令和5年度年度次レポートの作成にあたり、分析作業に携わってきた委員として所感を述べます。人々の幸福感を分析するという作業は容易なことではありませんが、本部会では毎年5,000人の県民を対象に実施している「県民意識調査」の中で、自らを幸福だと感じているかどうかを表す「主観的幸福感」の数値とその推移、「幸福」に関する行動や考え方に関連している10分野の「分野別実感」、そして、幸福かどうか判断する際に重視した17の事項（分野を詳細に分けた項目）を聞いてきました。

この5年間の数値（平成31年を基準年としている）をみますと、「主観的幸福感」については大きな変動はなく、いずれの年の調査でも基準年の数値を若干上回っています。一方、分野別実感については分野ごとの差異が大きく、また実感平均値が変動するところに特徴があります。そこで、本部会では分野別実感の平均値の動向に着目し、実感が上昇した分野、低下した分野、横ばいの分野、そして、それぞれの分野において平均値が一貫して高値または低値で推移している属性とその要因について詳細に分析してきました。その結果は本編に記載されている通りです。10の分野は岩手県の政策の評価体系とも密接に関連するため、政策評価にも活用するという観点から、詳細な分析を行ってきた結果ともいえます。

ここでは本編における分析のメインテーマとしませんでした。幸福かどうか判断する際に重視した17の事項についての回答結果について少し触れたいと思います。幸福かどうか判断する際に重視した事項は、回答者が重視する（「該当する」）場合は、いくつでも項目を選択することができるようになっていますが、項目間の差異が大きいのが特徴となっています。この5年間で常にトップなのは「健康状況」で、70%以上の回答者が「該当する」＝「重視する」としています。「健康状況」に続くのは、「家族関係」で、毎回70%前後が「該当する」となっています。この2つを第1グループとしますと、第2グループは「該当する」が50%前後（つまり半数前後）の項目で、「家計の状況」、「自由な時間・充実した余暇」、「居住環境」、第3グループは「該当する」が20%～40%前後の項目で、「友人関係」、「自然環境」、「仕事のやりがい」、「職場の人間関係」、「治安・防災体制」、第4グループは「該当する」が10%～20%未満の項目で、「就業状況」、「子育て環境」、「地域コミュニティとの関係」、「教育環境」、第5グループは「該当する」が10%未満の項目で、「社会貢献」、「地域の歴史・文化」、「その他」とわけることができます。この順位は調査の実施年によって大きな変動はなく、また各項目の該当率についても実施年によって大きな変動はありません。

この結果から、個人の幸福の実感（主観的幸福感）においては、健康と家族が大きな影響あるいは密接な関連性をもっていることがわかります。そして、それに続くのが消費生活面（家計や余暇や居住環境など）での「充実度」であり、友人関係を挟んで、仕事・就業状況（仕事のやりがい・職場の人間関係・就業状況など）がその次にきています。また意外に下位にあるのが、子育て・教育・地域に関する項目（子育て環境・教育環境・地域コミュニティとの関係など）でした。

これらから、幸福という言葉がもっている響きが、健康や余暇時間や住宅の充実を連想させる傾向があるようにも思えます。このことが、分野別実感のなかで「必要な収入や所得」の実感値が一貫して低値であり、「子育て」や「子どもの教育」の平均値も比較的低いままにとどまっているにもかかわらず、主観的幸福感の平均値（5段階でのポイント）がそれらを上回る結果を生じさせる要因になっている可能性があります。また「余暇の充実」の平均値が低値であることから、余暇の充実度が高まることで主観的幸福感を押し上げる可能性も指摘できます。

このように主観的幸福感は一定の項目や分野と結びつきやすいことが指摘できます。今後は部会でもこのような傾向がなぜ生じるのかについて意見を交換していく必要があります。また、子育て・教育・地域に関する項目については、回答者の属性からみて、直接当事者

である場合、かつては当事者であった場合、まだ当事者になっていない場合が考えられます。こうした属性の違いが、回答結果の違いを生み、またどのような属性の回答者が全体のなかで多数を占めるかによっても、結果の平均値は大きく変わってくる可能性もあります。

少子化のなかで子育て環境や教育環境の充実は重要な政策課題となっています。また人口減少のもとでの地域コミュニティとの関係の形成も孤立の防止や地域包括ケアの推進面で欠かせない課題となっています。そして、これらの項目がどのように主観的幸福感と関連していくかについても、今後分析を深めていけるようにしたいと考えています。

○ 若菜千穂 副会長(特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事)

毎年、分析部会では過去と比べて幸福感の変動が大きい分野(12の分野別実感)について、その背景や理由などについて分析を行いますが、今年度は特に概要版を見ても分かるように「子育てがしやすいと感じますか」という子育て分野について特に注目して議論を重ねました。岩手県においては人口減少対策がもう待ったなしというところまで来ているという危機感を背景に、特に分析を試みようという意図でしたが、なぜ「子育てがしやすい」と感じる割合が低いのかについて皆で議論を重ねれば重ねるほどその答えはひとつではなく、幸福感を理解しようとすることの難しさを改めて感じた1年となりました。みなさんもぜひ年次レポートを見ていただきたいですが、「子育てがしやすい」と比較的感じない属性は「子どもはいない」人でした。これが、岩手は子育てがしにくいから子どもを産まないのか、子どもがいないからこの分野の実感が下がるのか、という議論になりました。しかしその答えは出るわけではないし、たとえどちらがこのくらい多いという数値化ができたとしても、少数の意見を切り捨てていいということにはならない…。ただ、時間をかけたこの議論が無駄だったわけではなく、補足調査も含めて分析すると、子育てに関する実感が上昇した人は「子どもの預け先がある」ということを重視し、実感が低下した人は、「費用」と「医療」と「遊び場」を重視する傾向が見えたことから、行政の施策として預け先が増えていることは評価できるけれども、子育てにかかる費用や小児科や遊び場の少なさについては不安が強いということが出来ます。この結果については県内の各地を歩いていてもお母さん方から必ず言われことから私の実感としても合うと感じています。

子どもを生むかどうかはとてもデリケートな問題です。この問題に取り組んでみて、改めて幸福とはどこまで突き詰めても主観であり、分析をしようとしてもその理由や背景は非常に多様で、多彩で、プライベートであるということ、その幸福を数値化し、施策に生かそうとするものの難しさと、危険さも感じた一年でした。

そもそも「満足しているか」ではなく、「幸福か」と聞くことの意義とはなんだったのか。もう一度、そこに立ち戻って改めて考える必要があるのではないかと思います。たとえ生活環境が整ったとしても、それで幸せと言えるのか、岩手の暮らしを大都会の暮らしに近づけることが一人ひとりの幸せにつながるのか。岩手の良さをもっともっと再発見し、それを伸ばしていく取組も必要なのではないか。それが「満足」ではなく「幸せ」という言葉で県民みんなで共有できないか、という思いが幸福指標の取組のスタートにあったことを忘れずに。

最後に、「幸福について考えるワークショップ」が、県の応援により県内各地でこの数年開催されています。今年度も既に7か所、100人近い県民の皆さんが参加されました。ワークショップでは、質問シートに記入をすると自分の幸福度を5点満点で数値化され、「自分の幸せ」を形作っているものは何なのかを知ることができます。それを他の参加者の方と共有し、「自分が幸せになるために、明日からできること」が見つかるお手伝いをします。

「自分は幸せか」と問うよりも、「私は幸せになりたい。そのためにこのように生きる」と大きな声で言えるような社会が実現されていくことを切に願っています。

○ 竹村祥子 委員（浦和大学社会学部 教授）

県民の幸福感に関して、主観的幸福感（「幸福だと感じている」（5点）から「幸福だと感じていない」（1点）を配点し5件法で質問）の県計平均値は、コロナウイルス感染症影響前の平成28年から31年でも3.43～3.48の間、コロナウイルス感染症の影響下にあると考えられる令和2年から5年では、3.48～3.52の間であって、「どちらともいえない」（3点）よりは高く、「幸福と感じている側」にあることが確認できています。令和2年以降コロナウイルス感染症影響下では、幸福感が全体的に低下するのではないかと心配していましたが、一律の低下は起きませんでした。

平成31年を基準年として令和2年から5年までの動向のうち「家族と良い関係がとれていると感じるか」「子育てがしやすいと感じるか」「子どものためになる教育が行われていると感じるか」に注目しました。

「家族と良い関係がとれていると感じるか」では、広域圏別の特徴は読み取れませんでした。令和4年から5年にかけてそれまで上昇傾向にあった60～69歳の急な低下が気になりました。また世帯構成別では、「一人暮らし」が他の家族構成とは異なり低下傾向であることも気になります。

「子育てがしやすいと感じるか」では、広域圏別の特徴は読み取れませんでした。50～59歳以外の年代は、令和4年から5年にかけて下降しています。特に20～29歳、30～39歳、40～49歳という子育て期にある世代で、3.00を下回った（「幸福だと感じていない側」に推移した）ことは、その理由を探索する必要があると考えます。また、職業別では常用雇用者以外の職種で令和4年から5年にかけて下降していることが気になります。特に、「臨時」雇用者は、令和5年には3.00を下回りました。本調査から読み取れた結果を県政に活かしていくことを目指すのであれば、同じ「雇用者」でも、「常用」か「臨時」かで実感が異なることに注目すべきです。

「子どものためになる教育が行われていると感じるか」についても、職業別では常用雇用者以外の職種で令和5年にかけて下降しており、特に注意したいのは、臨時雇用者は、令和5年に3.00を下回っていることです。ここでもまた「常用」か「臨時」かで「雇用者」の実感に違いが出ています。この点は、コロナウイルス感染症の影響下であったことに由来するのか、通常では潜在的にあった問題が、コロナウイルス感染症の影響下で顕在化したことなのかについて検証を急がねばならないことと考えます。

最後に事務局の方々には、会議当日ばかりでなく、事前の打ち合わせにつきましても、ウェブ会議システムを立ち上げてご対応いただき、助かりました。ありがとうございました。

○ 谷藤邦基 委員（岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授）

- ・ 県民意識調査の回収率

令和5年度の部会審議を振り返るにあたり、まず留意しておくべき点として、県民意識調査における回収率の低下が挙げられましょう。

令和5年1～3月に実施された県民意識調査の有効回収率は58.8%でした。過去の有効回収率は、令和4年66.5%、令和3年71.0%、令和2年67.7%などとなっており、平成28年までさかのぼっても65%を下回ったことはありませんでした。

令和5年の回収率が大きく低下した要因は今のところはっきりせず、一時的な落ち込みに過ぎないのかもしれませんが、今後、注視していくべき点の一つといえましょう。

- ・ 主観的幸福感と分野別実感の関係

県民意識調査では、まず回答者の主観的幸福感に関する質問が設定され、その後に「心身の健康」「余暇の充実」など12分野の分野別実感を質問するという構成になっています。

この構成については、県民の主観的幸福感の変動要因や、主観的幸福感の上昇に向け県の

施策との関連において注力すべきポイントは何か、などを分析しようという含意があったと筆者は理解しております。

令和5年調査では、主観的幸福感の平均値が令和4年調査より0.02ポイント低下して3.49点となりましたが、基準年（平成31年／平成元年）の3.43点は上回るという結果でした。一方、分野別実感についてみると、令和4年調査との比較では、12分野のうち上昇は2分野にとどまり、半分の6分野は低下という結果になりました。

そうすると、分野別実感については半数の分野で低下しているにもかかわらず、主観的幸福感についてはわずか0.02ポイントの低下、ほぼ横ばいと言っていい結果となっているのは何故か、という疑問が湧いてきます。

県民意識調査では、幸福を判断する際に重視する事項に関する質問があり、（その選択肢は分野別実感の12分野と全く同じではありませんが）上位2項目の「健康状況」と「家族関係」は7割以上が重視すると回答しており、分野別実感で上昇した2分野は「心身の健康」と「家族関係」となっています。

つまり、主観的幸福感との関係では、上昇した2分野が低下した6分野の影響を相殺するだけのウェイトを持っていたと考えることもできそうです。

しかし、重視事項の3位「家計の状況」と4位「自由な時間・充実した余暇」も5割以上の回答を得ており、分野別実感の低下6分野には「必要な収入や所得」と「余暇の充実」が含まれています。

両者の関係は一筋縄ではいかない感じもするところで、今後いろいろ吟味が必要なところと考えています。

- ・ 「必要な収入や所得」とインフレ・金利上昇

分野別実感についてみたとき、「必要な収入や所得」は、ほぼすべての属性について低値（平均値3点未満）で推移する状況が続いています。

筆者は令和4年度の審議の時から、今後インフレと金利の上昇が各方面に影響を及ぼす可能性が大きく、特に「必要な収入や所得」との関連で注視が必要であるという趣旨のことを述べてきました。

このところ物価が持続的に上昇する局面を迎え、インフレは「必要な収入や所得」に関する分野別実感の低下要因として作用していくと考えられます。また、各種ローン金利が本格的に上昇し始めると、これも家計の圧迫要因となり、「必要な収入や所得」の分野別実感を更に低下させる可能性があります。

インフレと金利の上昇については、今後とも「必要な収入や所得」との関連において注視していくべきポイントと考えています。

○ Tee Kian Heng 委員（岩手県立大学総合政策学部 教授）

県民の幸福感に関する分析部会は、平成31年以降の県民意識調査のうち、問3-1の12項目を中心に議論をしています。また、県民意識調査と別に、補足調査（パネル調査）、「幸福について考えるワークショップ」も実施し、県民意識調査を補完しています。項目の詳細は省略しますが、令和5年度の分析部会を振り返ると、令和元年度から分析部会で注目されている「必要な収入や所得が得られていると感じますか」と「地域社会とのつながりを感じますか」が、個人的にはやはり気になる項目でした。

「必要な収入や所得が得られていると感じますか」について結果を見ると、「あまり感じない」と「感じない」という回答の方が多く、12項目中で実感が一番低く、「どちらともいえない」を3点とすると、常に3点以下で推移しています。分析部会の議論ではコロナの影響、物価の高騰、賃上げの継続性等が実感に影響を与えるという意見がありました。必要な収入や所得は、急に実感が上向きになること（3点を超える）が考えられず、地方自治体がどの

ような政策で今後実感を上昇に向かわせるか注目したいです。

「地域社会とのつながりを感じますか」について結果をみると、「どちらともいえない」を3点とすると、3点を超えているものの、年々下がっていて低下傾向にあります。一方、『令和5年版厚生労働白書—つながり・支え合いのある地域共生社会—』によれば、地域社会とのつながりは、人口減少や高齢化等の問題に対処するためにも重要であるとされています。地域社会とのつながりは、地域住民が安心して暮らすために不可欠であるとするれば、憂慮すべきだと思いました。議論の中で地域社会とのつながりは自治会や町内会の参加、ボランティア活動や地域イベントの参加に限定するのではなく、もっと広い意味で趣味の集まり等も含めて調べたらどうかとの意見がありました。また、少子高齢化や人口減少が地域社会とのつながりに影響を与えた可能性について言及がありました。地域社会のつながりを自治会等のレベルで考えるか、もっと広い意味の地域社会で考えるかを迷ってしまいました。

今年度の分析部会では、少子化と関連がある「子育てがしやすいと感じますか」についても議論しました。県民意識調査の属性（年齢、子どもの有無等）を用いて分析を行った結果、20代から40代はそれより上の世代と比べて子育てがしにくいと感じており、子どもがいない人は、子どもがいる人に比べて子育てがしにくいと感じていることがわかりました。しかし、これは子育てしにくいと感じているから子どもを生まないと結論付けるのは早計です。少子化は様々な要因があり、これだけではないはずで、時間の都合上、これ以上議論を深めることができず、結果だけが独り歩きする可能性があり、慎重に発言すべきであるということをおぼせていただきました。しかし、県民意識調査の内容を組み合わせるといろいろな事実が見えてくることも事実です。是非、関係部署と協力して他の調査結果も活用していただきたいです。

私は統計分析を専門としている者として、統計分析の結果のみでは知ることができない見方が出来ることから、「幸福について考えるワークショップ」のような質的調査の必要性を感じるなど、皆さんと議論をしていくなかで知見を広めることができました。

○ 山田佳奈 委員（岩手県立大学総合政策学部 准教授）

はじめに、アンケート調査やワークショップにご協力くださった皆様に、本部会メンバーの一人として心より御礼申し上げます。

特に今回の補足調査では、具体的に記載していただく項目が増えました。皆様にはいっそうお手数をおかけしましたが、ちょうどした「生のお声」によってアンケート結果の解釈を助けていただきました。

また、幸福に関するワークショップも毎年実施していただいておりますが、「対話」の機会という意味でも、こうした場は大切な意味を持っているということを今年あらためて実感しました。部会の中でも、このワークショップに対するポジティブなご感想を参加者の方から寄せられている旨、お聞きしました。

複数のワークショップ会場のご意見にもありましたように、色々な世代の人とフラットな形で意見交換する機会というのは、案外少ないのかもしれませんが、ずいぶん前になりますが、私も本学学生を対象とした幸福ワークショップに参加させてもらったことがあります。この時、意見交換の様子や結果発表を見て、「ああ、若い世代の人たちはこういうことを感じているのか」という新鮮な発見と学びが大いにありました。また、その時に作成した幸福カルテで初めて、「自分はこういうことに幸福を感じていたのか」と気付くことができました。

その時の印象を思い出しながら今年のワークショップのご意見を拝見し、こうした場は、「自分の幸福」と同時に「他の人にとっての幸福」に気づき、様々な年代・立場の人との「対話」の中で「新しい何か」が生まれてくる可能性を持っているということを再認識させていただきました。その「何か」は、今後の導きの糸につながるかもしれません。口はばったい言

い方となりますが、(幸福ワークショップに限らず)このような対話は、将来世代に残せる希望の一つではないかと私自身は捉えています。

さて、内容に関して一点のみ取り上げれば、今年とりわけ印象に残った項目が「地域の安全」でした。この項目は、他の分野別実感の平均値と比べると相対的に高めの値を保ってきたといえますが、皆さんが心配されている事柄の背景として、今年は特に「人口減」の影響が見えてきたように思います。この点は、他の委員さんも同様の指摘をされています。

今後、日本全体としては人口減が進むことが予想されており、かつ、公共的な建造物や水道などのインフラの更新時期も否応なく訪れようとしています。そうした中で「地域の安全」は誰によって、どのように整えられるか、という課題が徐々に顕在化してきたといえるかもしれません。

近年の物価上昇や気候変動への懸念などに目を向ければ、「これまでの当たり前」がますます通用しなくなっているということを痛感せずにはられません。種々の社会インフラについても、日常的に支えてくれる、もしくは万が一の時に助けてくれる人手の確保は喫緊の課題となりつつあります。このような時代の転換点で戸惑うことは多々ありますし、多忙な日常の中では、本部会の最大キーワード(の一つ)である「幸福」という視点で何かを考える時間は持ちにくいのが現実かと思えます。

その一方で、最近では「ウェルビーイング」という言葉を目にする機会が増えてきました。また、「ワーク・イン・ライフ」という考え方も注目されつつあります。人生や生活(＝ライフ)の根本に立ちもどるこうした視点は、今後を見通すのが困難な時代だからこそ重要さを増してくるのではないかと考えています。アンケートやワークショップを通して皆様の「生のお声」と対話させていただきながら、「自他の幸福」について今後も考えてまいりたいと思います。

○ 和川央 委員 (岩手県立大学宮古短期大学部 准教授)

今年度の分析レポートの特徴の一つとして、「子育てのしやすさに対する実感(以下「子育て実感」)」について、追加で分析を行ったことが挙げられます。

分析の結果、「子どもがいる」人に比べて「子どもがいない」人の方が一貫して「子育て実感」が低く推移していることが明らかになりました。さらに、子育て世代に該当する「30～39歳」に注目すると、「子どもがいる」人の「子育て実感」は他の年代とほぼ同じ水準なのですが、「子どもがいない」人の実感は年代別で最も低いことが明らかになりました。子育て世代の「子どもがいない」人の実感が大幅に低いことは、分析レポートに記述のとおり、子育てのしやすさに対する印象が、晩婚化、少子化に、何らかの影響を与えている可能性を示唆する結果と言えます。

以上が分析レポートの結果ですが、さらに、「子育て実感」が高い(上昇した)理由として選ばれたのは、保育所、親や親せきなど「子どもを預けられる場所があること」であったのに対し、実感が低い(低下した)理由として選ばれたのは、「子どもの教育や子育てにかかる費用」であったことも重要な結果と考えます。なぜなら、他の分野別実感では、実感が高い(上昇した)理由と低い(低下した)理由が共通するケースもあるのですが、この分析結果から、「子育て実感」を高めるためには、実感が低い理由の解消と、実感が高い理由の実現の両方を目指す必要があり、課題がより複雑であると考えられるからです。

また、「子どもの教育や子育てにかかる費用」は子どもの成長に伴い変化することから、この分析結果は、政策や制度が一定であっても、子どもの成長に伴い、個人の「子育て実感」が変化する可能性があることを意味しています。すなわち、「子育て実感」の向上のためには、県全体の実感の平均値や、親の属性別の結果に注目するだけでなく、子どもの成長に伴う子育て環境の変化も考慮する必要があると考えられます。

政策問題は、全体性（複数の問題が関連する）や動態性（時間経過に伴い問題構造が変化する）があるために複雑化しやすいと言われており、以上の分析結果からも、少子化、人口減少などの政策問題はその一例と言えらると思ひます。そのような複雑な政策問題の解決策の検討に当たり、本分析レポートの内容が参考になれば幸いです。

県民の幸福感の変動要因を分析するという挑戦的な試みからスタートした本部会の分析レポートも、今回で4回目となりました。毎年、様々な論点が明らかになり、その都度分析も追加されることで、分析レポートの文量も当初の2倍近くになりました。それに伴い、事務局である県政策企画課の負担も増加し続けていることと思ひます。最後に、本部会の活動を支えていただいた事務局の皆さんのご尽力に、改めて感謝申し上げます。

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」
令和5年度年次レポート

発行 令和5年11月

発行者 岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会

事務局 岩手県政策企画部政策企画課

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229